

基盤整備関連経営体育成等促進計画等策定要領

平成 15 年 4 月 1 日付け 14 農振第 2492 号
最終改正 令和 7 年 4 月 1 日付け 6 農振第 2413 号

第 1 基盤整備関連経営体育成等促進計画（促進計画）

次に掲げる規程に定める基盤整備関連経営体育成等促進計画の様式は、別記様式第 1 号によるものとする。

- 1 農業競争力強化農地整備事業実施要領（平成 30 年 3 月 30 日付け 29 農振第 2605 号農林水産省農村振興局長、29 生畜第 1500 号農林水産省生産局長通知）別紙 1（農地整備事業に係る運用）
- 2 農山漁村地域整備交付金実施要領（平成 22 年 4 月 1 日付け 21 生畜第 2045 号農林水産省生産局長、21 農振第 2454 号農林水産省農村振興局長、21 林整計第 336 号林野庁長官、21 水港第 2724 号水産庁長官通知）別紙 1（農地整備事業に係る運用）
- 3 沖縄振興公共投資交付金交付要綱（農山漁村地域整備に関する事業、農山漁村活性化対策整備に関する事業、農業・食品産業強化対策整備に関する事業、水産業強化対策整備に関する事業、沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業）（平成 24 年 4 月 6 日付け 23 地第 484 号農林水産事務次官依命通知。（以下「沖縄振興公共投資交付金交付要綱」という。））別紙 1（農地整備事業に係る運用）
- 4 福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）交付要綱（農林水産省）（平成 26 年 2 月 28 日付け 25 食第 200 号農林水産事務次官依命通知）別添 1－2（農地整備事業に係る取扱い）
- 5 福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）基金交付要綱（農林水産省）（平成 27 年 4 月 15 日付け 27 食第 10 号農林水産事務次官依命通知）

第 2 農業農村活性化計画（活性化計画）

次に掲げる規程に定める農業農村活性化計画の様式は、別記様式第 2 号によるものとする。

- 1 水利施設等保全高度化事業実施要領（平成 30 年 3 月 30 日付け 29 農振第 2703 号農林水産省農村振興局長通知）別紙 2（畑地帯総合整備事業に係る運用）
- 2 農山漁村地域整備交付金実施要領別紙 2（水利施設整備に係る運用）
- 3 沖縄振興公共投資交付金交付要綱別紙 3（水利施設整備に係る運用）
- 4 福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）交付要綱（農林水産省）別添 1－2（農地整備事業に係る取扱い）
- 5 福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備）基金交付要綱（農林水産省）

第3 農用地利用集積促進土地改良整備計画（集積促進整備計画）

第1に掲げる規程に定める農用地利用集積促進土地改良整備計画の様式は、別記様式第3号によるものとする。

第4 畑地帯農用地利用集積促進土地改良整備計画（畑地帯集積促進整備計画）

第2に掲げる規程に定める畑地帯農用地利用集積促進土地改良整備計画の様式は、別記様式第4号によるものとする。

第5 その他

本要領の第1から4までに定める様式における用語の定義は、本要領の第1から4までに掲げる各規程に基づくものとする。

附 則

- 1 この通知は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 令和6年度以前に採択され、令和7年度以降も実施することを予定している事業について、この通知による改正前の本要領の第1から4までに定める様式は、なお従前の例によることができる。

県	地区
作成月日	年 月

基盤整備関連経営体育成等促進計画書

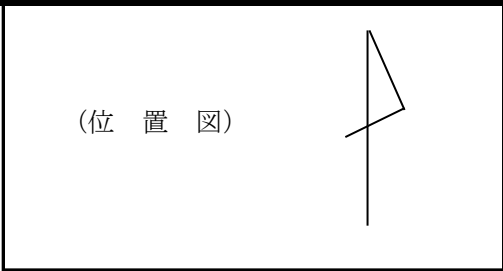
〇 〇 地 区

年 月 日

〇〇県 〇〇市町村

基盤整備関連経営体育成等促進計画区域図兼土地利用計画図

○ ○ 県 ○ ○ 地 区



(注) 計画区域の土地利用計画（ゾーンニング）であり、第2章の4. 土地利用計画に従って区分すること。
また、農業生産基盤整備事業の計画のみならず、農村整備事業の内容についても記入し、両整備計画の一体的整備の状況がわかるようにすること。

凡例等については、市町村界、農振地域、都市計画区域及び今後10年間に実施予定の農業用水路、農業排水路、農道や農業集落道、農道集落排水路、営農飲雑用水源、同貯水池、同浄水場、同水路、同給水区域、非農用地整備地、農村センター、農村公園等の農村整備事業に係る施設についても記入すること。

凡 例	
基盤整備関連経営体育成等促進計画区域	黒 ー-ー-ー で囲む
区 分	高生産性農業型ほ場区域 赤 色
	集約農業型ほ場区域 緑 色
	非農用地 青 色

< 目 次 >

第1章 概要

1. 基盤整備関連経営体育成等促進計画総括表
2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望
3. 対象事業名
4. 地区の概況
 - (1) 市町村名等
 - (2) 市町村の概要
 - (3) 市町村における農業振興の目標
 - (4) 対象地区の選定理由
 - (5) 計画区域農地の概要
 - (6) 社会経済条件

第2章 計画事項

1. 農業構造再編の目標
 - (1) 生産性向上の目標
 - (2) 市町村が定めた農業構造改善目標
 - (3) 担い手等の見通し
 - (4) 経営所得安定対策加入経営体の見通し
 - (5) 経営形態とほ場整備
 - (6) 経営形態移行の概要
2. 農用地の流動化計画
 - (1) 担い手への農地利用集積
 - (2) 担い手への農地集約化
 - (3) 農地所有適格法人等への農用地の流動化計画
3. 経営体等育成計画
 - (1) 経営体育成計画
 - (2) 農地所有適格法人育成計画
4. 土地利用計画
 - (1) 土地利用区分
 - (2) 権利に基づく土地利用集積・集約化方法
 - (3) 作物作付計画
 - (4) 優良農地の保全に向けた取組方法
5. 農業機械利用計画
 - (1) 田植機
 - (2) 乗用型トラクター
 - (3) コンバイン

6. 農業生産基盤の整備目標
 - (1) 水田及び畑の区画規模
 - (2) 農業用排水施設
 - (3) 農業用道路
 - (4) 目標整備量
7. 関連事業計画
8. 推進体制整備計画
9. 営農環境の整備目標
 - (1) 集落道整備
 - (2) 農業集落排水施設の整備
 - (3) 親水施設等
 - (4) 目標整備量
10. 土地改良施設等の管理計画
 - (1) 農業水利費に関する事項
 - (2) 土地改良施設の維持管理計画
 - (3) その他施設の維持管理計画
11. 農業農村整備事業管理計画
 - (1) 農業生産基盤整備計画
 - (2) 営農環境整備計画
 - (3) 農業経営高度化支援事業
12. その他必要な事項

第1章 概要

1. 基盤整備関連経営体育成等促進計画総括表

農政局名

都道府県名	所在地	地区名	地区面積 (ha)	地域区分	担当部課名			
					(TEL _____、FAX _____)			
地勢及び社会経済条件					農用地の整備状況			
営農状況								
地区設定理由					非農用地の概要			
農業構造の再編目標	現況				→ 目標			
農用地の流動化計画及び経営体育成計画並びにほ場整備計画	項目	農用地面積 (ha) ①	担い手の経営面積 (ha) ②	同左シェア ②÷① (%)	農地所有適格法人等①			備考
					法人数 (法人) うち特定農業法人	経営面積 (ha) ③	同左シェア ③÷① (%)	
	現況		()	()				目標年度：〇〇年度 集積団地要件の定義：〇ha以上
	対象事業完了時		()	()				
	目標		()	()				
	集積(集約化)方法(目標)	計 (ha)	認定農業者	認定新規農業者	集落営農組織	市町村基本構想水準到達者	今後育成すべき農業者	土地改良施設等の管理計画
	自己所有地		() ha	() ha	() ha	() ha	() ha	
	賃借権設定		() ha	() ha	() ha	() ha	() ha	
	経営委託		() ha	() ha	() ha	() ha	() ha	
	基幹作業受託		() ha	() ha	() ha	() ha	() ha	
計 (ha)		()	()	()	()	()		
農業生産基盤及び農村生活環境の整備目標並びに対応する事業管理計画	① (年～ 年)		② (年～ 年)		③ (年～ 年)		④ (年～ 年)	
その他必要な事項								

- (注) 1. 農用地の流動化計画及びほ場整備計画の()内は、要領（農業競争力強化農地整備事業実施要領をいう。以下同じ。）別紙1第5の1の(2)のイに準ずる採択要件（以下「集約化要件」という。）により採択申請する場合に集約化面積について記入する。
2. 受益地の設定に当たって事業の受益地を含む営農上のまとまりのある一定区域（営農区）を設定する場合は、受益地を設定した理由に加えて、営農区を設定した理由を総括表の「地区設定理由」に併記する。
3. 農地所有適格法人等①は、要領別紙1第5の1の(2)のウに準ずる採択要件（以下「法人化要件」という。）により採択申請する場合に記載する。農地所有適格法人等①には要領別紙1第5の1の(2)のウの(ア)に該当するものについて記載する。

2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望

(記入例)

	現 況 (年度)	目 標 (年度)
経営形態	個別経営 39戸 経営規模別農家数 0.5ha未満 ……1 0.5～1.0 ……9 農地面積 51.8ha (田:51.2、畑:0.6) 1.0～1.5 ……10 1.5～2.0 ……8 2.0～2.5 ……6 作物 米+小麦 2.5～3.0 ……0 3.0ha以上 ……1 委託 ……4	○○生産組合(集落協業型)設立、育成経営面積47.2ha(水田) ↓ 法人組織の企業経営の確立 担い手…集落機能を生かし、営農意欲のある若い人材を育成 ↓ 集落一農場制の確立 作物 米+小麦+野菜+花き
経営状況	全てが第2種兼業農家 農業従事者の高齢化が進行 → 中身の乏しい抜け殻状態 農業に対する暗い現状認識 零細規模(平均1.3ha) 農地の分散錯圃 → 低い生産性 農業機械及び機具の個別保有 → 過剰投資	農用地利用性の向上 直播栽培等の新しい技術普及 → 生産性の向上 機械・施設の効率的利用 経営と生産と調査研究等 各必要部門の担当者育成 → 企業経営 特産品の栽培 → 高付加価値農業
生産基盤の状況	区画形状…10a区画(昭和38年○○土地改良事業実施) 農道…幅員2m 用水路…開水路(老朽化) 用水源…河川水、地下水、ため池	区画形状…中小区画(○～○a)、大区画(1ha) → 連坦的農地集 農道…集落道との一体整備 用排水路…用水路パイプライン 暗渠排水 → 農地の質的向上 直播技術の普及 畑利用の拡大(野菜、施設園芸)
整備水準	ほ場及び農道…小型機械体系のみ可能 用排分離 ……ただし、排水効果不足	畦畔除去による大区画整備 → 大型機械体系可能 暗渠排水施設の整備 → 作物選択枝の拡大 排水路の高度利用 → 地下かんがい、直播技術対応 水管理の自動化 → 稲作労働時間の低減 生産基盤と生活環境の一体整備 → 21世紀の農村の実現 集落内道路の整備 アメニティ向上の整備(集落周辺の水環境整備) 集落排水施設の整備 内発的な集落地域の発展

3. 対象事業名						
事業名	地区名	採択年度	完了予定年度	受益面積	総事業費	経営体育成促進事業 計画区域農用地面積
		年度	年度	h a	百万円	h a
4. 地区の概況						
(1) 市町村名等	市町村名		関係集落数		関係土地改良区名	
(2) 市町村の概要						
<p>(記載例) ○○町は○○県のほぼ中央にある○○平野の東南部に位置し、東西に約9km、南北に約6kmの広がり(面積:約30km²)を持ち、北と東は○○川、南は○○町、西は○○町に囲まれている。また、○○市から北方に約40kmの位置にあり、町の中央部をJR○○本線が南北に縦貫し、○○市までの所持間が約45分と、○○市への通勤圏となっている。本町の南部は、標高約140mの○○山を中心とする山林地帯となっている。また、北部は典型的な水田単作地帯となっており、県北の穀倉として名高く良質米ササニシキの主産地である。</p> <p>人口は、昭和30年の町村合併時の9,156人をピークに、昭和55年頃から若年労働者の流出とともに人口減少が進み、現在は1,777世帯、人口7,079人となっている。町の産業構造は、第一次産業25.5%、第二次産業30.8%、第三次産業43.6%となっている。</p> <p>生産基盤は、明治末期から大正にかけて耕地整理がなされているが、区画が10aと狭小で、農道及び用排水の利便が悪く農地流動化の大きな阻害要因となっている。特に用水にあっては、7日～10日の番水制で労働力の過剰投下となっており、国営かんがい排水事業「○○地区」、経営体育成基盤整備事業等の早急な着工、完成が望まれている地域である。</p>						
(3) 市町村における農業振興の目標						
<p>(記載例) ○○町は、米等の土地利用型農作物を基幹とした畜産・野菜を主とする安定複合経営農家の育成と生産組織の活動を助長し、農業経営の安定を図り、豊かで魅力のある農村の建設を目指している。このため、まず土地基盤の整備を全体的に進めて土地の高度利用を促進し、かつ、機械化一貫作業体系の確立を図り、適正規模への誘導を行い低コスト経営を目指すとともに、余剰労力を複合部門に誘導して安定複合経営を確立するものとする。また、中核農家を中心とした共同利用、共同作業等による生産組織の育成を図り、兼業農家も取り込んだ地域農業の確立を図るものとする。</p>						
(4) 対象地区の選定理由						
<p>(記載例) 本計画区域(A=151.7ha)は、西はJR○○本線、北は○○集落、東は○○川、南は○○幹線排水路に囲まれた一つの用排水系統を有する農振農用地区域であり、地区内には非農用地及び農振白地が点在しない優良農地であることから、本区域を経営体育成基盤整備事業の換地工区として設定した。また、本区域は、6集落の経営耕地が介在するものの、○○集落で約80%の経営耕地を占め、担い手農家の意見集約が容易で、将来の換地計画を立てる場合、現実的なエリアとなる。</p> <p>一方、農村整備事業の投資の観点からみると、本区域は農業集落排水施設の維持管理の経済性から、また、農村公園の利用範囲の観点等から理想的なエリアである。</p>						
(5) 計画区域農地の概要						
計画区域農用地面積	概 要				関係農協名	
h a	<p>(生産の効率化を図るため、事業予定地域を含有する地域(カントリーエレベータ等の生産基幹施設の利用単位等。以下「生産地域」という。)の設定根拠や設定した生産地域における稲、麦、大豆等の土地利用型農作物の生産状況(作付け毎面積)や生産地域の基幹施設の整備状況(設置年月を含む。)等の概要について記入する。)</p>					
(6) 社会経済条件(振興計画等の指定状況) (市町村名: 調査年度: 年度)						
名称	対象地域	指 定	許 可	年	月	日
		指定		許可		
		指定		許可		
		指定		許可		
		指定		許可		

(注) 総事業費は、生産基盤整備事業等の総事業費を記載する。

第2章 計画事項

1. 農業構造再編の目標

(1) 生産性向上の目標

都道府県における土地利用型農作物生産性向上指針(〇〇地帯)

(記入例)

項目	作物名	水 稻		麦		大 豆		試 算 条 件
		現 況	目 標	現 況	目 標	現 況	目 標	
10 a 当 た り	収量 (kg)		600		550		300	①作付体系 : 2年3作 経営規模等: 水稲 30.0ha 麦 10.0ha 大豆 10.0ha ②労働力 : 生産組織(専従者8名) ③主要機械装備 : 汎用コンバイン 刈幅2m幅 高速田植機 6条 トラクター 45PS ④ほ場条件 : 30a区画汎用化水田 ⑤営農技術水準 : 水稲…移植栽培 麦……ドリル蒔、ブームスプレヤー防除、コンバイン刈 大豆…機械蒔、コンバイン刈
	労働時間 (時間)		21.5		8.8		12.2	
	(参考)県平均労働時間		(23.0)		(9.4)		(14.1)	
	生産費 (円)		91,930		58,839		57,790	
	うち 農機具費		24,040		12,882		11,400	
	その他の物材費 労働費		17,817 29,879		20,858 13,220		11,078 18,306	
60kg当たり費用合計(円)			9,193		6,419		11,558	

当該地区における生産性向上等の目標

項目	作物名	水 稻		麦		大 豆		試 算 条 件
		現 況	目 標	現 況	目 標	現 況	目 標	
10 a 当 た り	収量 (kg)	552	600	315	550	140	300	①作付体系 : 2年3作 経営規模等: 水稲 23.5ha 麦 11.6ha 大豆 11.6ha ②労働力 : 生産組織(専従者6名) ③主要機械装備 : 汎用コンバイン 刈幅2m幅 1台 高速田植機 6条 乗用 2台 トラクター 45PS 2台 ④ほ場条件 : 50a~100a区画、汎用化水田、作業連担化 ⑤営農技術水準 : 水稲…移植栽培 麦……ドリル蒔、ブームスプレヤー防除、コンバイン刈 大豆…機械蒔、コンバイン刈
	労働時間 (時間)	62.1	20.6	32.8	7.4	31.1	9.2	
	(参考)県平均労働時間		(23.0)		(9.4)		(14.1)	
	生産費 (円)	154,239	78,942	68,694	50,472	51,726	49,614	
	うち 農機具費	40,954	23,404	18,829	21,719	11,276	18,287	
	その他の物材費 労働費	54,290 58,995	36,443 18,540	25,265 24,600	21,395 6,660	17,806 22,644	22,779 8,280	
60kg当たり費用合計(円)		16,765	7,894	13,085	5,506	22,168	9,923	

(注) 労働時間及び生産費の現状欄には地区内の担い手の平均値を記入する。

③ 認定農業者の概要（記入例）

農業者名	年 齢	後継者の有無	認定農業者			地域計画の 目標地図		経営等農用地面積 (ha)																	
			認定 年月	認定 年月	営農 類型	策定年月	位置付 け状況	現 況						対象事業完了時（上段）・目標（下段）											
								計	地区 内	地区 外	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業 受託地		計	地区 内	地区 外	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業 受託地	
											地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外				地区内	地区外	地区内	地区外		
〇〇 〇〇〇	48	無	×	年 月 (予定)	②	年 月	○	1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)					6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)		2.10 (1.80)	0.50 (0.50)
																	7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	2.20 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)		2.10 (1.80)	0.50 (0.50)
計								1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)					6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)	0.00 (0.00)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)
																	7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	2.20 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)	0.00 (0.00)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)

(注) 1. 営農類型の欄には、(2)市町村が定めた農業構造改善目標の類型番号を記入する（以下同じ。）。
2. 経営等農用地面積の()内は、集約化要件により採択申請する場合に集約化面積を記入する（以下同じ。）。

④ 認定新規農業者の概要（記入例）

農業者名	年 齢	後継者の有無	認定新規農業者			地域計画の 目標地図		経営等農用地面積 (ha)																	
			認定 年月	認定 年月	営農 類型	策定年月	位置付 け状況	現 況						対象事業完了時（上段）・目標（下段）											
								計	地区 内	地区 外	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業 受託地		計	地区 内	地区 外	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業 受託地	
											地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外				地区内	地区外	地区内	地区外		
〇〇 〇〇〇	48	無	×	年 月 (予定)	②	年 月	○	1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)					6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)		2.10 (1.80)	0.50 (0.50)
																	7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	2.20 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)		2.10 (1.80)	0.50 (0.50)
計								1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)					6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)	0.00 (0.00)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)
																	7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	2.20 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)	0.00 (0.00)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)

⑤ 集落営農組織の概要 (記入例)

集落営農組織名	設立年月 (予定含む。)	特定農業団体等 になった年月 (予定含む。)	地域計画の目標地区		参加農家戸数			経営等農用地面積 (ha)								
			策定年月	位置付け状況	現況	対象事業完了時	目標	現況			対象事業完了時			目標		
								計	地区内	地区外	計	地区内	地区外	計	地区内	地区外
××地区営農組合	年 月	年 月 (予定)	年 月	○	189	175	170	80.53 (80.53)	10.03 (10.03)	70.50 (70.50)	89.40 (89.40)	15.00 (15.00)	74.40 (74.40)	91.40 (91.40)	16.00 (16.00)	75.40 (75.40)
計								80.53 (80.53)	10.03 (10.03)	70.50 (70.50)	89.40 (89.40)	15.00 (15.00)	74.40 (74.40)	91.40 (91.40)	16.00 (16.00)	75.40 (75.40)

⑥ 市町村基本構想水準達成者の概要 (記入例)

農業者名	年 齢	後継者の有無	市町村基本構想水準達成者			地域計画の目標地区		経営等農用地面積 (ha)																	
			認定状況	認定年月	営農類型	策定年月	位置付け状況	現況						対象事業完了時(上段)・目標(下段)											
								計	地区内	地区外	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業受託地		計	地区内	地区外	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業受託地	
											地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外				地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外
○○ ○○○	48	無	×	年 月 (予定)	②	年 月	○	1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)					6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)		2.10 (1.80)	0.50 (0.50)
																	7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	2.20 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)		2.10 (1.80)	0.50 (0.50)
計								1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)					6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)	0.00 (0.00)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)
																	7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	2.20 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)	0.00 (0.00)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)

⑦担い手として育成すべきであると市町村長が認める者の概要

ア. 担い手の基準

イ. 担い手の概要 (記入例)

農業者名	年 齢	後継者の有無	市町村長が認める者			地域計画の 目標地区		経営等農用地面積 (ha)																		
			認定 状況	認定 年月	営農 類型	策定年月	位置付 け状況	現 況						対象事業完了時 (上段)・目標 (下段)												
								計	地区 内	地区 外	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業 受託地		計	地区 内	地区 外	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業 受託地		
											地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外				地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	
〇〇 〇〇〇	48	無	×	年 月 (予定)	②	年 月	○	1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)					6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)		2.10 (1.80)	0.50 (0.50)	
																	7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	2.20 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)		2.10 (1.80)	0.50 (0.50)	
計								1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)					6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)	0.00 (0.00)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)	
																	7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	2.20 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)	0.00 (0.00)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)	

⑧ 農業経営規模拡大計画（記入例）

現 況	目 標
<p style="text-align: center;">個別経営</p> <p>関係農家数 63 戸 うち 専業 : 3 戸 1 兼 : 5 戸 2 兼 : 55 戸</p> <p>関係農家の経営等総面積 27.5 h a (戸当たり 0.44 h a)</p> <p>うち 再編地区に占める経営等面積 27.5 h a (戸当たり 0.44 h a) (所有耕地+賃借地等+基幹3作業以上受託面積) うち 地区内所有耕地面積 27.5 h a 地区内賃借権等設定面積 - h a 地区内基幹3作業以上受託面積 - h a</p> <p>関係農家のうち地区内の中核農家 - 戸</p> <p>経営等面積計 - h a (戸当たり - h a) (所有耕地+賃借地等+基幹3作業以上受託面積) うち 所有耕地面積 - h a</p> <p>賃借権等設定面積 - h a 基幹3作業以上受託面積 - h a</p> <p style="text-align: center;">生産組織又は農地所有適格法人</p> <p style="text-align: center;">な し</p>	<p style="text-align: center;">高生産性農業型ほ場区域 (22.0 h a)</p> <p style="text-align: center;">認定農業者 (18.1 h a)</p> <p>農家戸数 5 戸 経営等面積計 7.2 h a 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 82.3 %</p> <p style="text-align: center;">認定新規農業者 (h a)</p> <p>農家戸数 戸 経営等面積計 h a 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 %</p> <p style="text-align: center;">集落営農組織 (- h a)</p> <p>農家戸数 戸 経営等面積計 h a 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 %</p> <p style="text-align: center;">市町村基本構想水準到達者 (h a)</p> <p>農家戸数 戸 経営等面積計 h a 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 %</p> <p style="text-align: center;">市町村が認める者 (h a)</p> <p>農家戸数 戸 経営等面積計 h a 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 %</p> <p style="text-align: center;">農地所有適格法人 (0.5 h a)</p> <p>参加農家戸数 2組織 4 戸 基幹3作業以上受託面積計 0.5 h a 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 2.3 %</p> <p style="text-align: center;">小規模経営 (3.4 h a)</p> <p>関係農家戸数 5 戸 経営等面積計 7.2 h a 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 15.5 %</p> <p style="text-align: center;">集約農業型ほ場区域 (2.1 h a)</p> <p>経営等面積計 2.1 h a (うち担い手 - h) 農家戸数 15 戸 (うち担い手 - 戸)</p> <p style="text-align: center;">非農用地ほか (6.3 h a)</p> <p>公園用地 : 0.14ha 営農倉庫用地 : 0.10ha 都市計画街路 : 0.45ha 宅地その他 : 0.3ha 排水調整池用地 : 0.48ha その他 : 0.54ha 墓地 : 0.45ha 道路水路 : 3.8ha</p>

(4) 経営所得安定対策加入経営体の見通し（法人化要件により採択申請する場合）

① 経営体数の見通し

		現況	1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	完了時	完了後1年度目	完了後2年度目	完了後3年度目	完了後4年度目	完了後5年度目
経営所得安定対策加入経営体	個別農業者数												
	農地所有適格法人等①数												
	うち特定農業法人数												
	農地所有適格法人等②数												
	うち特定農業法人数												
	集落営農												

- (注) 1. 現況欄について、高度土地利用調整事業を生産基盤整備事業等の開始年度以前に先行して実施している場合にあつては、土地利用調整事業の開始時の数値を記入する（以下同じ。）。
2. 農地所有適格法人等②には、要領別紙1第5の1の(2)のウの(ア)に該当しない農地所有適格法人及びと特定農業法人を記載する。

② 経営所得安定対策加入経営体の概要（記入例）

農業者等名	年齢又は参加農家数	後継者の有無	経営所得安定対策加入経営体	経営等農用地面積 (ha)																													
				認定農業者												現況								完了時（上段）・目標年度（下段）									
				認定状況	認定年月	認定状況	認定年月	経営類型	基準面積 (ha)	計	地区内		地区外		所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業受託地		常時従事者数	計	地区内		地区外		所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業受託地		常時従事者数
											地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外			地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外					
【個別農業者】 ○○○○○	48	無		×	年 月 (予定)	②	2.5	1.80	1.50	0.30	1.50	0.30						—	6.60	5.60	1.00	2.00	0.50	1.50		2.10	0.50	—					
【農地所有適格法人(特)】 ○○組合					年 月 (予定)														7.00	6.00	1.00	2.20	0.50	1.70		2.10	0.50	—					
【農地所有適格法人】 ○○組合					年 月 (予定)																							()					
【集落営農】 ○○生産組合 (集落営農)																												()					
計							1.80	1.50	0.30	1.50	0.30								6.60	5.60	1.00	2.00	0.50	1.50	0.00	2.10	0.50	()					
																			7.00	6.00	1.00	2.20	0.50	1.70	0.00	2.10	0.50	()					

- (注) 1. 経営所得安定対策加入経営体に係る数値を記入する。
2. 年齢又は参加農家数の欄には、個人農家の場合は年齢を、農地所有適格法人等又は集落営農の場合は参加農家数を記入する。
3. 認定農業者の経営類型の欄には、(2)市町村が定めた農業構造改善目標の類型番号を記入する（以下同じ。）。
4. 農業者等名の欄の、農地所有適格法人については、当該法人が特定農業法人である場合は当該欄に【農地所有適格法人(特)】と記入した上で、法人名を記入する。
特定農業法人の場合は、認定農業者欄の認定状況及び認定年月の欄には、上段に農地所有適格法人、下段に特定農業法人としての認定状況等をそれぞれ記入する。
5. 常時従事者数の欄は、農地所有適格法人等又は集落営農の場合記入する。
6. 常時従事者数とは農地法（昭和27年法律第229号）第2条第3項第2号ホに規定するものをいう（以下同じ。）。

③農業経営規模拡大計画（記入例）

現 況	計 画（完了時）	計 画（目標）
<p>個 別 経 営</p> <p>関係農家数 戸</p> <p>うち専業： 戸、1兼： 戸、2兼： 戸</p> <p>関係農家の経営等総面積 ha（戸当たり ha）</p> <p>うち</p> <p>地区に占める経営等面積 ha（戸当たり ha）</p> <p>（所有耕地＋賃借地等＋基幹3作業以上受託面積）</p> <p>うち地区内所有耕地面積 ha</p> <p>地区内賃借権等設定面積 ha</p> <p>地区内基幹3作業以上受託面積 ha</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>関係農家のうち地区内の中核農家 戸</p> <p>経営等面積計 ha（戸当たり ha）</p> <p>（所有耕地＋賃借地等＋基幹3作業以上受託面積）</p> <p>うち地区内所有耕地面積 ha</p> <p>地区内賃借権等設定面積 ha</p> <p>地区内基幹3作業以上受託面積 ha</p> </div>	<p>高生産性農業型ほ場区域（ ha）</p> <p>個別農業者（経営所得安定対策加入者） （ha）</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>農家戸数 戸</p> <p>経営等面積計 ha</p> <p>高生産性農業型ほ場整備区域に占める面積比率 %</p> </div> <p>農地所有適格法人①（ ha）</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>農家戸数 戸</p> <p>経営等面積計 ha</p> <p>高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 %</p> </div> <p>農地所有適格法人②（ ha）</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>農家戸数 戸</p> <p>経営等面積計 ha</p> <p>高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 %</p> </div> <p>小規模経営（ ha）</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>参加農家戸数 戸</p> <p>経営等面積計 ha</p> <p>高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 %</p> </div>	<p>高生産性農業型ほ場区域（ ha）</p> <p>個別農業者（経営所得安定対策加入者） （ha）</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>農家戸数 戸</p> <p>経営等面積計 ha</p> <p>高生産性農業型ほ場整備区域に占める面積比率 %</p> </div> <p>農地所有適格法人①（ ha）</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>農家戸数 戸</p> <p>経営等面積計 ha</p> <p>高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 %</p> </div> <p>農地所有適格法人②（ ha）</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>農家戸数 戸</p> <p>経営等面積計 ha</p> <p>高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 %</p> </div> <p>小規模経営（ ha）</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>参加農家戸数 戸</p> <p>経営等面積計 ha</p> <p>高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 %</p> </div>
<p>農地所有適格法人</p> <p>なし</p>	<p>集約農業型ほ場区域（ ha）</p> <p>経営面積計 ha（うち経営所得安定対策加入経営{ ha）</p> <p>関係農家戸数 戸（うち経営所得安定対策加入経営{ 戸）</p>	<p>集約農業型ほ場区域（ ha）</p> <p>経営面積計 ha（うち経営所得安定対策加入経営{ ha）</p> <p>関係農家戸数 戸（うち経営所得安定対策加入経営{ 戸）</p>
	<p>非農用地（ ha）</p> <p>農村公園、集会所： ha 集落排水処理場： ha</p> <p>揚水機場3箇所： ha</p>	<p>非農用地（ ha）</p> <p>農村公園、集会所： ha 集落排水処理場： ha</p> <p>揚水機場3箇所： ha</p>

(5) 経営形態とほ場整備

現 況			目 標			ほ場形態
経営・組織形態	耕作面積	戸 数	経営・組織形態	耕作面積	戸 数	
規模拡大志向農家 A 1	1.0	1	規模拡大志向農家 A 1	1.3	1	大区画(○ha)
〃 A 2	0.9	1	〃 A 2	0.9	1	
〃 A 3	0.7	1	〃 A 3	2.5	1	
			〃 A 4	1.5	1	
			〃 A 5	1.0	1	
個人営農希望農家 B 1	24.9	60	農業生産組織 P 1	10.9	23	大区画(○ha)、中小区画(○a)
			農地所有適格法人 P 2	0.5	4	
			個人営農希望農家 B 1	5.5	21	中小区画(○a)
			土地持ち非農家		10	
計	27.5	63	計	24.1	63	

(注) 経営形態については、経営形態現況図及び計画図をそれぞれ対応する生産基盤整備状況図を用いて作成する。

経営形態現況図又は計画図(目標)

(凡例等記入例)

(注) A3版で現況及び計画別に2葉作成し、文字等が小さく見えにくくなる場合は別途巻末に添付する。

(現 況)

凡 例				
	経営・組織形態等	耕作面積(ha)	ほ場形態	
(彩色区分)	A1	規模拡大志向農家	4.6	未整備(10a)
	A2	〃	4.8	
	A3	〃	4.2	
	B1	個人営農農家	101.1	中小区画(○a)
	B2	〃(その他農家)	38.7	
	C	自家消費型農家	1.3	
	X	非農用地		

(計 画)

凡 例					
	経営・組織形態等	耕作面積(ha)	ほ 場 形 態		
(彩色区分)	A1	規模拡大志向農家	10.5	中小区画(○a)～	
	A2	〃	6.7		大区画(○～○ha)
	A3	〃	6.6		
	P1	生産組織	24.2	中小区画(○a)	
	P2	〃	36.3		
	B1	個人営農農家	30.2		
	B2	〃(その他農家)	34.7		
	C	自家消費型農家	1.1		
	X	非農用地	1.4		

(注) 地域計画のうち目標地図と整合を図るものとする。

(6) 経営形態移行の概要

(記入例)

現況		計画 (完了時)		計画 (目標)	
大規模経営農家	[2.6 h a 3 戸]	大規模経営農家	[6.8 h a 5 戸]	大規模経営農家	[7.2 h a 5 戸]
個別経営農家	[24.9 h a 60 戸]	個別経営農家	[5.9 h a 21 戸]	個別経営農家	[5.5 h a 21 戸]
計	[27.5 h a 63 戸]	委託農家	[- h a - 戸]	委託農家	[- h a - 戸]
		自家消費農家	[- h a - 戸]	自家消費農家	[- h a - 戸]
		農業生産組織	[10.9 h a 23 戸]	農業生産組織	[10.9 h a 23 戸]
		農地所有適格法人	[0.5 h a 4 戸]	農地所有適格法人	[0.5 h a 4 戸]
		小計	[24.1 h a 53 戸]	小計	[24.1 h a 53 戸]
		土地持ち非農家	[h a 10 戸]	土地持ち非農家	[h a 10 戸]
		離農農家	[h a - 戸]	離農農家	[h a - 戸]
		計	[24.1 h a 63 戸]	計	[24.1 h a 63 戸]

2. 農用地の流動化計画

(1) 担い手への農地利用集積(集積要件により採択する場合)

①担い手への集積計画

区分	農用地面積 (ha) A	担い手の 所有面積 (ha) B	担い手への使用収益権面積(ha)				担い手への 基幹3作業 受託面積 (ha) D	担い手への 利用集積面積 (ha) E=B+C+D	農用地面積に占 める担い手への 利用集積率 (%) E/A
			農地中間管理機 構による賃借権設 定	農地法第3条によ る賃借権設定	その他	計 C			
現況(a)									
1年度目									
2年度目									
3年度目									
4年度目									
5年度目									
対象事業完了時									
完了後1年度目									
完了後2年度目									
完了後3年度目									
完了後4年度目									
目標(b)									
b - a									

(注) 各年度及び目標 (b) の欄には、対象事業開始からの各年度及び目標年度の数値を記入する。

②集積計画達成に向けた取組方法

項目	具体的方策
担い手等への 農地利用集積	

(2) 担い手への農地集約化(集約化要件により採択する場合)

①担い手への集約化計画

区分	農用地面積 (ha) A	担い手の 所有面積 (ha) B	担い手への使用収益権面積(ha)				担い手への 基幹3作業 受託面積 (ha) D	担い手への 利用集積面積 (ha) E=B+C+D	農用地面積に占 める担い手への 利用集積率 (%) E/A
			農地中間管理機 構による賃借権設 定	農地法第3条によ る賃借権設定	その他	計 C			
現況(a)									
1年度目									
2年度目									
3年度目									
4年度目									
5年度目									
対象事業完了時									
完了後1年度目									
完了後2年度目									
完了後3年度目									
完了後4年度目									
目標(b)									
b - a									

(注) 各年度及び目標 (b) の欄には、対象事業開始からの各年度及び目標年度の数値を記入する。

②集約化計画達成に向けた取組方法

項目	具体的方策
担い手等への 農地集約化	

(3) 農地所有適格法人等への農用地の流動化計画（法人化要件により採択する場合）

区分	農用地面積 (ha) A	農地所有適格法人等①の所有面積 (ha)		農地所有適格法人等①への使用収益権面積 (ha)								農地所有適格法人等①への基幹3作業受託面積 (ha)		農地所有適格法人等①への利用集積積 (ha)			農用地面積に占める農地所有適格法人等①への利用集積率 (%) H/A
				農地中間管理機構による賃借権設定		農地法第3条による賃借権設定		その他		計							
				地区内 B	地区外 C	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外						
現況 (a)																	
1年度目																	
2年度目																	
3年度目																	
4年度目																	
5年度目																	
対象事業完了時																	
完了後1年度目																	
完了後2年度目																	
完了後3年度目																	
完了後4年度目																	
目標 (b)																	
b - a																	

(注) 各年度及び目標 (b) の欄には、対象事業開始からの各年度及び目標年度の数値を記入する。

3. 経営体等育成計画

(1) 経営体育成計画

① 認定農業者の育成計画

	市町村全体				地区内										
	現況	目標	全農家戸数	目標割合(%)	現況	1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	対象事業完了時	目標	全農家戸数	認定農業者比率(%)	増加率(%)
	A	B	A/B	C							D	E	D/E	(D-C)/C	
認定農業者数															

(注) 地区内の各年度及び対象事業完了時の欄には、対象事業地区内における事業実施中の各年度及び完了時の数値を記入する。

② 計画達成に向けた取組方法

項目	具体的方策
認定農業者の育成	

(2) 農地所有適格法人育成計画（法人化要件により採択する場合）

①農地所有適格法人等概要

作成年月日	年 月 日	構成員数（戸数）	人（ 戸）
農地所有適格法人となる予定日	年 月 日	特定農業法人となる予定日	年 月 日
認定農業者となる予定日	年 月 日	経営所得安定対策加入経営体となる予定日	年 月 日
予定法人形態		予定構成員数	人（うち常時従事者数 人）
予定経営方針			

②目標とする農業経営の指標

ア 経営規模等

①目標とする営農類型												
作目・部門名	現 状		法人設立時				完 了 時				目 標	
	(年 月)		(年 月)				(年 月)				(年 月)	
	作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量		
経営面積合計												
②農業経営の規模	区分	地目	所在地 (市町村名)		現 状		法人設立時		完了時		目 標	
	経営耕地	組織の構成員が権原を有している農地										
		作目	作業	現 状		法人設立時		完了時		目 標		
	特定作業受託			作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量	
	作業受託											
		単純計										
		換算後										
	その他の関連附帯事業	事業名	内容	現 状		法人設立時		完了時		目 標		
	③生産方式	機械・施設	機械・施設名	型式、性能、規模等及びその台数								
現 状				法人設立時		完了時		目 標				
農用地の利用条件		現 状		法人設立時				完了時				目 標
	現 状		法人設立時				完了時				目 標	
④経営管理の方法												
⑤農業従事の態様等												

イ 経営目標

		設立時	完了時	目標
⑥売上高	農 業			
	その他事業			
⑦構成員数	総数			
	農地提供者①			
	農業常時従事者②			
	農地保有合理化法人③			
	市町村・農協等④			
	承認会社⑤			
	議決権の状況（うち市町村・農協系統の有するもの）	()	()	()
法人と取引監兼等にある者⑥	()	()	()	
⑧業務執行役員数	総数			
	農業時従事する構成員数			
	うち農作業に従事する者数			

(注) イの項目については農地法第6条に基づき農業委員会に提出された（される）報告書に則して記載すること。

ウ 常時従事者個々の目標農業所得額

氏名	設立時	完了時	目標	備考

③農地所有適格法人等育成取組計画

年度	実施時期	実施主体	対象者	目的	実施する又は実施した事項（内容）
【事業開始時】	年 月				
1年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
2年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
3年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
4年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
5年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
【完了後】	年 月				
完了後1年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
完了後2年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
完了後3年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
完了後4年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
完了後5年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				

(注) 高度土地利用調整事業を生産基盤整備事業等の開始年度以前に先行して実施している場合にあつては、高度土地利用調整事業の開始時からの内容を記入する。

④その他参考となる事項

本計画書に係る個人情報の取扱いについて

農林水産省は、本計画書の記載内容及び添付書類に含まれる個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号)及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業に係る事務のために利用する。なお、本計画書を提出された場合は、本個人情報の取扱いについて同意したものと取り扱う。

(記載上の留意事項)

- 1 「予定法人形態」欄には、農事組合法人、合名会社、合資会社、合同会社、株式会社のうち、予定している法人形態を記載する。
- 2 ②の「目標とする農業経営の指標」には、次の事項を記載する。
 - (1) ②のアの②の「農業経営の規模」欄には、次の事項を記載する。
 - ア 「特定作業受託」欄には、

作目別に、主な基幹作業(水稲にあつては、耕起・代かき、田植え、播種、収穫、畑作物にあつては、せん定、耕起、播種、収穫調製作業、防除(薬剤散布含む。)、施肥、中耕・除草等をいう。以下同じ。)を受託し、その生産した農産物を当該受託者の名義をもって販売し、その販売による収入の程度に応じ当該収入を農作業及び販売の受託の対価として充当することを約した農地の作業受託面積及び生産量を記載する。なお、一つの農地で二毛作等により主な基幹作業を複数行っている場合であっても、当該農地については、実面積を算入することに留意すること。

この場合、「経営面積合計」欄には、組織の構成員が権原を有している農地面積と「特定作業受託」欄の作業受託面積を加えて記載する。
 - イ 「作業受託」欄には、「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について、作目別、基幹作業別に、作業受託面積を記載するとともに、「換算後」欄には、「作業受託面積÷作業数」により換算した面積を記入する。
 - ウ 「その他の関連・附帯事業」欄には、農産加工等について記載する。
 - (2) ②のアの③の「生産方式」欄には、次の事項を記載する。
 - ア 「機械・施設」欄には、機械・施設の型式、性能、規模ごとに台数を記載するとともに、リース、レンタル、共同利用等による場合は、その旨を記載する。
 - イ 「農用地の利用条件」欄には、主として利用する圃場の区画の大きさ、団地化した圃場の規模、数、通作距離等を記載する。
 - (3) ②のアの④の「経営管理の方法」欄には、簿記記帳、経営内役割分担、自己資本の充実等について記載する。
 - (4) ②のアの⑤の「農業従事者の態様等」欄には、給料制の導入、休日制の導入、従事者全員及び雇用者の社会保険への加入、農作業環境の改善等について記載する。
 - (5) ②のウ「常時従事者個々の目標農業所得額」については、次のアからウまでの場合に応じて記載する。
 - ア 現在、常時従事者が存在する場合は、当該者について記載する。
 - イ 現在、常時従事者が存在しないが、主たる従事者となる候補者は存在し、その氏名が特定できる場合は、当該候補者について記載するとともに、「備考」欄には「候補者」と記載する。
 - ウ 現在、常時従事者が存在しないが、主たる従事者となる候補者は存在し、その氏名が特定できない場合は、「氏名」欄には「○人」(○は、主たる従事者として予定している人数)を記載し、「目標農業所得額」欄には主たる従事者として予定している一人当たりの目標農業所得額を記載するとともに、「備考」欄には「一人当たり目標農業所得額」と記載する。
- 3 ③の「農地所有適格法人等育成取組計画」には、次の事項を記載する。
 - (1) 「実施時期」欄には、農地所有適格法人の育成に取り組む事項それぞれについて、予定する年及び月を記載する。ただし、例えば、先進事例の調査では調整の受入側との日程調整が必要となるように、外部要因の影響を受ける事項については、概ねの実施予定時期の記載でよい。
 - (2) 「実施する事項」欄には、農地所有適格法人の育成に取り組む先進事例の調査、法人経営に関する研修会の開催、設立準備会の開催、発起人会の設立、定款の作成、創立総会の開催等の具体的な内容を記載する。

ア. 担い手別地番別土地利用調整結果一覧表

担い手 番号	地番	面積 (ha)	計画地目	所有農家 番号	集積方法						
					認定農業者	認定新規農業者	集落営農組織	市町村基本構想水準到達者	今後育成すべき農業者	計	
⑥	0001	1.20			(所) ⑥	1.20					
	0002	1.06			(所) ⑥	1.06					
	0103	1.40			(所) ⑥	1.40					
	0205	1.35			(所) ⑥	1.35					
小計		5.01			5.01						
~~~~~											
計											

(注) 1. 一覧表は担い手別に整理する。

2. 集積方法の(所)は所有権、(賃)は賃借権等、(受)は基幹ほ場3作業以上の受託によるものとして記入し、個別農家は⑥等、法人、及び組織等は㊸等と表記する。

イ. 農用地集積状況図(例)

農用地集積状況図		凡	例	
集積状況	基盤整備関連経営体育成等促進計画区域	黒	----- で囲む	
	高生産性農業型ほ場区域	黒	===== で囲む	
	担い手集積団地界	茶	===== で囲む	
	所有者		○	
	耕作者(賃借権等設定による)		△	
	受益者(基幹3作業以上受託)		□	
	所有権による集積	赤	色	
	賃借権等による集積	緑	色	
	農業経営受託による集積	青	色	
	基幹3作業受託による集積	黄	色	
	集約農業型ほ場整備区域	紫	===== で囲む	
	区分	施設園芸用地		(園)
		転作(果樹、野菜等)用地		(転)
特別栽培米地			(特)	
自給的作付地			(自)	

(注) A3版で作成すること。ただし、文字等が見にくくなる場合は、別途図面を巻末に添付する。



ア. 担い手別地番別土地利用調整結果一覧表

担い手 番号	地番	面積 (ha)	計画地目	所有農家 番号	集約化方法					
					認定農業者	認定新規農業者	集落営農組織	市町村基本構想水準到達者	今後育成すべき農業者	計
⑥	0001	1.20	田	⑥	(所) ⑥ 1.20					
	0002	1.06	畑							
	0103	1.40	田	②						
	0205	1.35	〃	④						
小計		5.01								
~~~~~										
計										

- (注) 1. 一覧表は担い手別に整理する。
 2. 集約化方法の(所)は所有権、(賃)は賃借権等、(受)は基幹ほ場3作業以上の受託によるものとして記入し、個別農家は⑥等、法人、及び組織等はA等と表記する

イ. 農用地集約化状況図 (例)

農用地集約化状況図

(注) A3版で作成すること。ただし、文字等が見にくくなる場合は、別途図面を巻末に添付する。

凡		例	
基盤整備関連経営体育成等促進計画区域	黒	-----	で囲む
高生産性農業型ほ場区域	黒	=====	で囲む
担い手集積団地界	茶	=====	で囲む
受益地	茶	~~~~~	で囲む
集約化定地域	桃	=====	で囲む
営農区	橙	=====	で囲む
所有者			○
耕作者 (賃借権等設定による)			△
受益者 (基幹3作業以上受託)			□
所有権による担い手への集約化	赤		色
賃借権等による担い手への集約化	緑		色
農業経営受託による担い手への集約化	青		色
基幹3作業受託による担い手への集約化	黄		色
集約農業型ほ場整備区域	紫	=====	で囲む
区分	施設園芸用地		(園)
	転作 (果樹、野菜等) 用地		(転)
	特別栽培米地		(特)
	自給的作付地		(自)

ア. 経営所得安定対策加入経営体別地番別土地利用調整結果一覧表
(数値等は記入例)

経営所得安定対策加入経営体番号	地番	面積 (ha)	計画地目	所有農家番号	集積方法			計
					経営所得安定対策加入経営体			
					個別農業者	農地所有適格法人等	集落営農	
A	0001	1.20	田	6		(所) A 1.20		
	0002	1.06	畑			(所) A 1.06		
	0103	1.40	田	2	(賃) A 1.40			
	0205	1.35	〃	4	(受) A 1.35			
小計		5.01				5.01		
~~~~~								
計								

- (注) 1. 一覧表は経営所得安定対策加入経営体別に整理する。  
 2. 集積方法の(所)は所有権、(賃)は賃貸借権等、(受)は基幹ほ場3作業以上の受託によるものとして記入し、個別農業者は6等(数字)、農地所有適格法人及び集落営農はA等(アルファベット)で表記する。  
 また、農地所有適格法人等①についてはA等を○で囲ったアルファベット表記を行い、その他の経営所得安定対策加入経営体と区分すること。

イ. 農用地集積状況図(例)

農用地集積状況図

(注) A3版で作成すること。ただし、文字等が見にくくなる場合は、別途図面を巻末に添付する。

凡		例
基盤整備関連経営体育成等 促進計画区域	黒	----- で囲む
高生産性農業型ほ場区域	黒	————— で囲む
経営所得安定対策加入経営体集積団地界	茶	————— で囲む
所有者		○
耕作者(賃貸借等設定による)		△
受託者(基幹3作業以上受託)		□
所有権による集積	赤	色
賃貸借等による集積	緑	色
農業経営受託による集積	青	色
基幹3作業受託による集積	黄	色
集約農業型ほ場整備区域	紫	————— で囲む
施設園芸用地		⓪
転作(果樹、野菜等)用地		⓪
特別栽培米地		⓪
自給的作付地		⓪



(3) 作物作付計画

地 目		田				畑				計			
		現 況		計 画		現 況		計 画		現 況		計 画	
本 地 面 積		67.4		66.6						67.4		66.6	
表作・裏作	作 物 名	面 積	率	面 積	率	面 積	率	面 積	率	面 積	率	面 積	率
表作	水稻	38.4	57	38.0	57					38.4	57	38.0	57
	大豆	1.9	3	4.9	7					1.9	3	4.9	7
	メロン	1.1	2	3.1	5					1.1	2	3.1	5
	里芋	9.6	14	11.2	17					9.6	14	11.2	17
	かんしょ	4.6	7	4.8	7					4.6	7	4.8	7
	ソルゴー	11.8	18	4.6	7					11.8	18	4.6	7
裏作	イタリアンライグラス	33.7	50	53.4	80					33.7	50	53.4	80
計 (耕地利用率)		101.1	151	120.0	180					101.1	151	120.0	180

(4) 優良農地の保全に向けた取組方法 (記入例)

(整備された農地の農業上の利用を確保し、遊休農地の発生防止に関する事項等農地を保全して農業経営等の規模拡大に資する取組方を記載する。)

項 目	具 体 的 方 法
優良農地の保全	<p>(例1)</p> <p>事業推進体制等の活用等を通じた農地の利用状況の把握及び情報の共有化への取組や、関係者による各種施策を活用した遊休農地の発生防止への取組の実施によって、農地の農業上の利用の確保を推進する。また、不測の事態により遊休化が生じた場合は、農地法(昭和27年法律第229号)に基づく遊休農地に関する措置等各種施策の推進により遊休化の解消に取り組む。</p> <p>(例2 (集落営農に取り組もうとしている地域))</p> <p>農地の農業上の利用の確保に向け地域が一体となり集落営農の組織化に取り組む。</p>

## 5. 農業機械利用計画

### (1) 田植機

区分	計画区内 農用地 面積 (ha)	能力別	(参考) 1台あたり利用 規模下限面積	所有 台数	利用 面積	うち個人利用		うち共同利用	
						台数	面積	台数	面積
現況 (年)		歩2条	ha		ha		ha		ha
		乗3～4条							
		乗5～6条							
		乗8条～							
		計							
計画 (年)		条							
		条							
		計							
~~~~~									

- (注) 1. 農業機械の1台あたり利用規模下限面積とは、機種能力及び経済性を基準として都道府県が定める高性能機械導入計画で定めたものを用いる。
 なお、同計画で定められていない機種等については記入を要しない(以下同じ)。
 2. 目標年度における導入機械の能力及び台数は、コスト低減目標の試算条件を考慮し計画する(以下同じ)。
 3. 能力区分は、計画における能力区分と合致する区分とする(様式はあくまでも例であり、固定するものではない)。

(2) 乗用型トラクター

区分	計画区内 農用地 面積 (ha)	能力別	(参考) 1台あたり利用 規模下限面積	所有 台数	利用 面積	うち個人利用		うち共同利用	
						台数	面積	台数	面積
現況 (年)		～20ps	ha		ha		ha		ha
		20～30ps							
		30～40ps							
		40ps～							
		計							
計画 (年)		ps							
		ps							
		計							
~~~~~									

(3) コンバイン

区分	計画区内 農用地 面積 (ha)	能力別	(参考) 1台あたり利用 規模下限面積	所有 台数	利用 面積	うち個人利用		うち共同利用	
						台数	面積	台数	面積
現況 (年)		自脱刈幅～0.8m	ha		ha		ha		ha
		0.8～1.2m							
		1.2～1.6m							
		1.6m～							
		汎用～2.5m							
		普通～0.8m							
		0.8～2.5m							
		2.5～3.5m							
		3.5m～							
		計							
計画 (年)		m							
		m							
~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~
		計							

6. 農業生産基盤の整備目標

(農業生産基盤の整備について、農業構造再編の目標等を踏まえ水田及び畑の区画規模、農業用排水施設、農業用道路、暗渠排水施設等について整備目標を作成する。以下の記述は記載例である。)

(1) 水田及び畑の区画規模

本地区の水田は、明治末期から大正にかけて耕地整理がなされているが、区画が10aと狭小であり、農地流動化の大きな阻害要因となっている。このため、〇年度から〇〇事業を導入し、現況水田〇〇haのうち〇〇haを大区画ほ場(1ha)に整備し将来の担い手の経営対象耕地として整備する。また、一般ほ場(中小区画)、労働集約型ほ場(小区画)、畑等の整備については、本計画の土地利用計画(第2章の4)及びほ場整備計画(第2章の6)に定めるとおりとする。

(2) 農業用排水施設

本地区の用水の取り入れ口は、未だ取水堰がなく、堤外地に木柵、土嚢を設置して、みお筋を取り入れ口に誘導して取水している状況である。また、河床低下に伴い恒常的に用水が不足しており、7～10日の番水の実施を余儀なくされており、労働力の過剰投下となっている。このため、これらの不足水量をダムで確保するとともに、〇〇頭首工の新設と幹線水路の新設・改良により用水システムの再編を行うため、国営かんがい排水事業「〇〇地区」の附帯事業として県営かんがい排水事業「〇〇地区」を〇年度から実施し、〇年度の完成を予定している。また、水田、畑に直面する用排水路については、〇〇事業で実施することとし、用排水路はパイプライン化し、一部地下かんがい施設を設置する計画である。

(3) 農業用道路

本地区の農道は幅員2mと狭小であり、農道に直面しない農地も〇〇haあるため、農業の労働生産性の向上を著しく阻害している。また、〇〇市にある市場への交通の便が悪く、現在は距離〇km、運送時間〇時間〇分を要している状況である。このため、ほ場内農道については、集落道と一体的に〇〇事業で整備し、農業労働生産性の向上を図るとともに、広域農道〇〇線を〇年度から着手し〇年度には完成する予定である。

(4) 目標整備量

①水田・畑の整備

項 目		現 況		目 標	
		面 積	比 率	面 積	比 率
水 田	総面積	ha	%	ha	%
	整備済				
	うち大区画			[]	[]
	(暗渠排水)	()	()	()	()
畑	汎用水田				
	総面積				
	整備済				

②農業用排水施設の整備

項 目	現 況	目 標
幹線水路延長	m	m
幹線排水路延長		
支線水路延長		
支線排水路延長		
水路総延長		
うち改良済		
頭 首 工	箇所	箇所
排水機場		

③農道整備

項 目	現 況	目 標
幹線農道延長	m	m
改良済み延長		
支線農道延長		
改良済み延長		
農道総延長		
うち改良済延長		
改良率(%)	%	%

(注) 1. 農業生産基盤現況図及び農業生産基盤整備目標図を作成するが、第2章の6. ほ場現況図及びほ場整備計画図とそれぞれ兼用して適宜作成する。

2. ①の水田の項目の「うち大区画」の目標の[]内は内数で、当該ハード事業実施区域のうち、畦畔除去等簡易なほ場整備を含むほ場整備区域の面積を記入する。

7. 関連事業計画

(基盤整備関連経営体育成等促進計画区域に係る経営体育成対策、経営規模拡大推進事業及び農業構造の改善に係る関連ソフト事業等の導入予定年度等を含めた導入計画について記述する。)

(記入例)

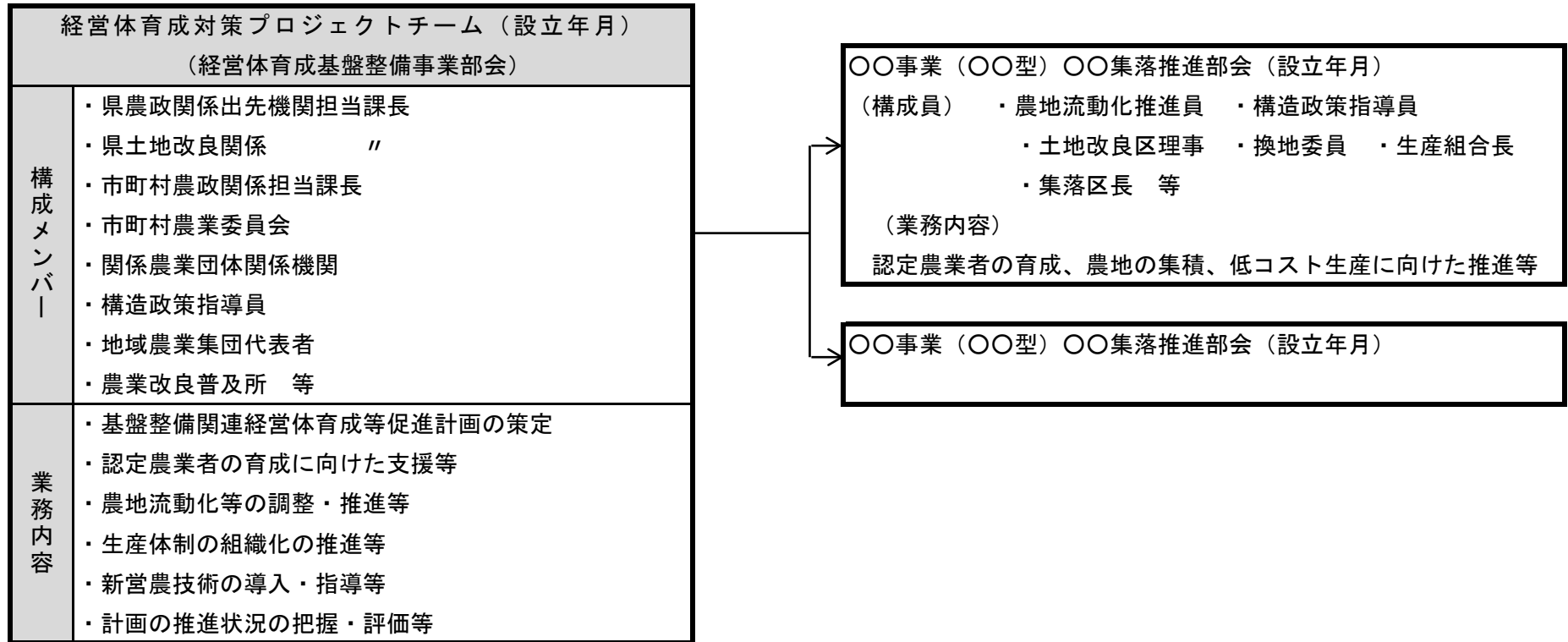
導入事業名	事業の内容	導入(予定) 年 度	完了(予定) 年 度	経営体育成促進事業との関連 (農業生産の面的集積との関連)	備 考

8. 推進体制整備計画

(〇〇事業の円滑な推進を図るための推進体制整備について、市町村段階、促進計画区域（集落）段階の各段階毎の組織化及び活動内容等を記述するとともに組織図を作成する。)

(記入例)

〇〇事業推進体制図



9. 営農環境の整備目標

(環境営農の整備目標については、農業農村の活性化のために生産基盤の整備と一体的に整備する集落道整備、農業集落排水施設の整備、農村公園、親水施設、集落防災安全施設の整備、公共的施設等の用地整備等について作成する。以下の記述は記載例である。)

(1) 集落道整備

現況集落(〇〇集落)内及び集落連絡道(〇〇集落と△△集落)、県道〇〇線への取付道路が狭小であるため、〇〇事業により〇年度に着手し〇年度に完成する予定である。

(2) 農業集落排水施設の整備

〇〇集落は、〇〇川流域特定環境保全公共下水道事業の計画区域からはずれているため、〇年度から農業集落排水事業に着手し〇年度に完成する予定である。

(3) 親水施設等

〇〇事業による非農用地創設を行い、1～2集落を単位として多目的広場と児童用遊具を併せ持つ農村公園の用地を整備し、地域のコミュニティの推進を図り、また、水田水路のパイプライン化による水辺空間の減少を補完するため、〇〇集落の周辺に農業用水を活用した親水施設を整備する。

(参考) 〇〇集落

項目	現況	目標
農家人口	413 人	406 人
非農家人口	129	144
計	542	550

(4) 目標整備量

① 道路整備

農業集落道

項目	現況	目標
実延長	0 m	2,300 m
改良延長	0 m	2,300 m
改良率	0 %	100 %
舗装延長	0 m	2,300 m
舗装率	0 %	100 %

農道

項目	現況	目標
実延長	1,000 m	7,400 m
改良延長	0 m	7,400 m
改良率	0 %	100 %
舗装延長	0 m	800 m
舗装率	0 %	11 %

② 農業集落排水施設

要整備量(路線)

項目	現況	目標
路線数	1	1
延長	800 m	800 m
整備率	0 %	100 %
備考 (対象戸数)	35 戸	35 戸

要整備量(処理施設)

項目	現況	目標
処理人口	0 人	550 人
普及率	0 %	100 %
備考		

③ 公共的施設等の用地整備

親水施設

項目	現況	目標
集会施設箇所	1	2
農村公園箇所	0	1
運動公園箇所	0	1
緑地、水辺空間箇所	0	1

④ 集落防災安全施設の整備

消防水利施設等

項目	現況	目標
防火水槽箇所	1 基	2 基
防護フェンス	0 m	10 m

⑤ 水供給施設の整備

飲料水施設

項目	現況	目標
給水人口	542 人	550 人
普及率	100 %	100 %

(注) 営農環境の整備については、営農環境現況図と営農環境整備目標図を作成することとする。

営農環境現況図又は営農環境整備目標図

(注) A 3 版で作成し、文字等が小さく見にくくなる場合は、別途巻末に図面を添付する。なお、下図は記載例である。

営農環境現況図

営農環境整備目標図

凡	例
緑色	田
黄緑色	畑
黄色	居住地
(集)	集会所
(公)	農村公園
(防)	防火水槽
[]	施設園芸
[ラ]	ライスセンター
茶色	道路
(処)	集落排水処理施設
青色	農業用排水路

1 1. 農業農村整備事業管理計画

(1) 農業生産基盤整備計画

① 補助事業

事業名	地区名	事業主体	受益面積 (ha)	概算総事業費 (百万円)	主要工事概要	予定負担率 (%)		予工期	事業番号	備考
						市町村	農家			

(注) 総事業費は、農業生産基盤整備事業及び農業生産基盤整備附帯事業の総事業費を記載する。

② 国営事業

事業名	地区名	受益面積 (ha)	総事業費 (百万円)	事業工期	前年度までの進捗率 (%)	当該区域内施設等			事業番号	備考
						受益面積	施設の名称及び数量	進捗率 (%)		

(注) 土地改良事業計画における関連事業に位置付けられている事業を記載する。

(2) 営農環境整備計画

事業名	地区名	事業主体	受益面積 (ha)	概算総事業費 (百万円)	主要工事概要	予定負担率 (%)		予工期	事業番号	備考
						市町村	農家			

(3) 農業経営高度化支援事業

事業名	事業実施主体	開始年度	終了年度	目標年度	助成年度	活動内容等	総事業費 (千円)
		年度	年度	年度	年度		
		年度	年度	年度	年度		
		年度	年度	年度	年度		

(注) 1. 「事業名」は、要領別紙1別表1の区分の欄の4の事業種類の欄の事業名を記入する。

2. 「活動内容等」は、実施時期及び活動内容を具体的に記入する。

12. その他必要な事項

(農業用機械の再編協定、集落の土地利用協定、栽培協定など、その他農業農村の活性化に必要な事項を記載する。)

	県	地区
	作成年月	

農業農村活性化計画書

○ ○ 地区

年 月 日

○○県○○市町村

＜目 次＞

第1章 概要

1. 農業農村活性化計画総括表
2. 農業構造再編の目標
 - (1) 担い手等の見通し（目標年度における農業就業人口
 - (2) 市町村等が定めた農業構造改善目標（将来の営農類型）
 - (3) コスト低減目標

第2章 計画事項

1. 農地の流動化計画

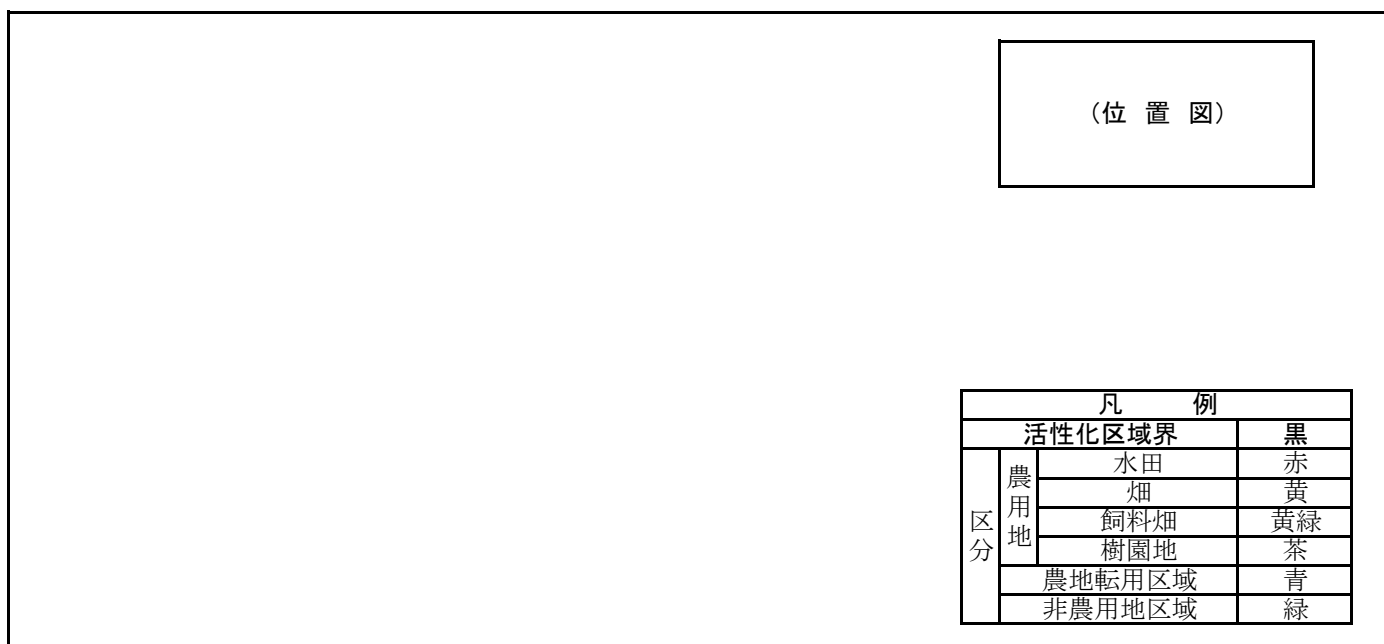
2. 土地利用計画
 - (1) 土地利用区分
 - (2) 権利に基づく土地利用集積方法
3. 関連事業計画
4. 推進体制整備計画
5. 農業農村基盤の整備目標
 - (1) 基盤整備の概要
 - (2) 農業用排水施設
 - (3) 農業用道路
 - (4) 目標整備量
6. 土地改良施設の管理計画
7. その他必要な事項

第1章 概 要

1. 農業農村活性化計画総括表

					農政局名				
都道府県名	所在地	地区名	地区面積(ha)	地域区分	担当部課名				
					(TEL	,FAX			
地 勢 及 び 社会経済条件					農地の 整備状況				
営 農 状 況									
農業構造の 再編目標	現 況 → 目 標								
	→								
農地の流動化 計画	項 目	農用地面積 (ha) ①		担い手経営面積 (ha) ②		同左シェア (%) ②÷①		備考	
	現況							対象事業完了年度: 年度	
	対象事業完了時 目 標							目標年度: 年度	
	集積方法	計 (ha)	認定農業者	認定新規農 業者	集落営農組 織	市町村基本構 想水準到達者	今後育成すべ き農業者	備考	
	自己所有地								
	賃借権設定								
	経営受託								
	基幹作業受託								
	計 (ha)								
農業生産基盤 及び対応する 事業管理計画	① (年～ 年)		② (年～ 年)		③ (年～ 年)		④ (年～ 年)		
土地改良施設 等の管理計画									
その他 必要事項									

農業農村活性化計画区域図兼土地利用計画図



(注) 1. 第2章2.(1)土地利用構想に従って区分する。
2. 計画内容が分かる適当な縮尺とし、A4版折込みとする。

2. 農業構造再編の目標

(1) 担い手等の見通し

① 経営体数及び経営規模

区分	個人経営体		団体経営体(法人)		団体経営体(非法人)		計	
	経営体数	標準経営規模	経営体数	標準経営規模	経営体数	標準経営規模	経営体数	標準経営規模
現在 (年)	経営体 ()	ha/経営体 ()	経営体 ()	ha/経営体 ()	経営体 ()	ha/経営体 ()	経営体 ()	ha/経営体 ()
目標 (年)	経営体 ()	ha/経営体 ()	経営体 ()	ha/経営体 ()	経営体 ()	ha/経営体 ()	経営体 ()	ha/経営体 ()

(注) 上段()は、地区外の経営面積もカウントした標準経営規模である。

② 担い手の見通し

認定農業者		認定新規農業者		集落営農組織		市町村基本構 想水準到達者		今後育成すべ き農業者		計	
現況	目標	現況	目標	現況	目標	現況	目標	現況	目標	現況	目標

(注) 担い手農家及び生産組織等の現況数についても要綱・要領で定義された要件に合致するものについて記入する。

③ 認定農業者の概要

農業者名	年齢	後継者の有無	認定農業者		地域計画の 目標地区		経営等農用地面積(ha)																						
			認定状況	認定年月	営農類型	策定年月	位置付け状況	計	現 況						対象事業完了時(上段)・目標(下段)														
									地区内	地区外	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3 作業 受託地		計	地区内	地区外	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3 作業 受託地					
											地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外				地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外				

(注) 1. 経営等農用地面積とは、基幹3作業等の受託作業を含む面積で所有、権利(利用権を含む)設定、受託面積の合計とする。(以下同) 2. 基幹3作業等受託地(面積)とは、畑地における基幹作業のうち3作業等を受託しているものとする。(以下同)

④ 認定新規農業者の概要

農業者名	年齢	後継者の有無	認定農業者		地域計画の 目標地区		経営等農用地面積(ha)																						
			認定状況	認定年月	営農類型	策定年月	位置付け状況	計	現 況						対象事業完了時(上段)・目標(下段)														
									地区内	地区外	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3 作業 受託地		計	地区内	地区外	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3 作業 受託地					
											地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外				地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外				

⑤ 集落営農組織の概要

農業者 集落営農組織名	設立年月日 (予定含む。)	特定農業団体等 になった年月(予 定含む。)	地域計画の 目標地区		参加農家戸数			経営等農用地面積(ha)																				
			策定年月	位置付け 状況	現況	対象事業 完了時	目標	現況			対象事業完了時			目標														
								計	地区内	地区外	計	地区内	地区外	計	地区内	地区外												

⑥ 市町村基本構想水準達成者の概要

農業者名	年齢	後継者の有無	市町村基本構想水 準達成者		地域計画の 目標地区		経営等農用地面積(ha)																						
			認定状況	認定年月	営農類型	策定年月	位置付け状況	計	現 況						対象事業完了時(上段)・目標(下段)														
									地区内	地区外	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3 作業 受託地		計	地区内	地区外	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3 作業 受託地					
											地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外				地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外				

⑦ 担い手として育成すべきであると市町村長が認める者の概要

ア.担い手の基準

--	--

(2) 市町村等が定めた農業構造改善目標（将来の営農類型）

営農類型	経営規模の目標 (ha)	農家戸数の目標 (戸)	その他

(3)コスト低減目標

① 都道府県における農作物生産向上指針

項目	作物名							試算条件
		現況	目標	現況	目標	現況	目標	
10 a 当 た り	収量 (kg)							①作付体系、経営規模 ②労働力 ③主要機械装備 ④ほ場条件 ⑤営農技術水準
	労働時間 (時間) (参考)県平均労働時間	()	()	()	()	()	()	
	費用合計 (円) うち農機具費 その他の物材費 労働費 (参考)一次資材費							
単位収量当たり費用合計 (円)								

② 当該市町村の農作物生産向上指針

項目	作物名							試算条件
		現況	目標	現況	目標	現況	目標	
10 a 当 た り	収量 (kg)							①作付体系、経営規模 ②労働力 ③主要機械装備 ④ほ場条件 ⑤営農技術水準
	労働時間 (時間) (参考)県平均労働時間	()	()	()	()	()	()	
	費用合計 (円) うち農機具費 その他の物材費 労働費 (参考)一次資材費							
単位収量当たり費用合計 (円)								

第2章 計画事項

1. 農地の流動化計画

(1) 農地流動化計画

(単位:ha、%)

区分	農用地面積 (A)	うち 担い手等の 所有面積 (B)	うち担い手等への使用収益権面積				基幹3作業受 託うち担い手 等への利用集 積面積 (D)	担い手等への 利用集積面積 (E=B+C+D)	担い手等 への 利用集積率 (E)/(A)
			農地中間管 理機構によ る賃借権設 定	農地法第3 条による賃 借権設定	その他	計 (C)			
現況 (a)									
目標 (b)									
(b-a)									

(注) 1. 現況の項目の欄には、要綱・要領で定義する要件を備えた担い手が所有、権利設定等を行っている面積で記入する。

2. 目標において、生産組織による利用集積を行う場合は、基幹3作業等の受託で整理を行い記入する。

2. 土地利用計画

(1) 土地利用区分

(単位:ha)

	地区面積	土地利用の区分								担い手等					農業生産 集積率(%) (C)=(B)/(A)	
		受益地					非農地	その他	計	認定農業者	認定新規農業者	集落営農組織	市町村基本構 想水準到達者	今後育成すべ き農業者		計(B)
		畑	飼料畑	樹園地	施設 園芸	小計 (A)										

(注) 換地区毎に区分することが必要な場合は、区分して整理する。

(2) 権利に基づく土地利用集積方法

農作業主体 権利の種類	農 作 業 の 集 積 方 法										合 計	
	担 手 等											
	認定農業者		認定新規農業者		集落営農組織		市町村基本構想水 準達成者		今後育成すべき農 業者		戸 数	面 積
	戸 数	面 積	戸 数	面 積	組織数	面 積	組織数	面 積	組織数	面 積		
自己所有地	戸	ha	戸	ha	戸	ha	戸	ha	戸	ha	戸	ha
賃借権設定												
経営受託												
基幹作業受託												
計												

(注) 本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調査結果一覧表、②農地集積状況図を作成する。

① 担い手別地番別土地利用調査結果一覧表

担い手 番号	地番	面積 (ha)	計画地目	所有農家 番号	面的集積方法(ha)					
					認定農業者	認定新規農業者	集落営農組織	市町村基本構 想水準到達者	今後育成すべき 農業者	計

- (注) 1. 一覧表は担い手別に整理する。
 2. 集積方法欄には、所有権は(所)、賃借権は(賃-強化法)(賃-農地法)、基幹3作業等の受託によるものは(受)と記入する。

② 農地集積状況図

農地集積状況図

凡		例	
農業農村活性化計画区		黒	— · — · — · で囲む
担い手ほ場区域		黒	——— で囲む
集積状況	担い手集積団地界	茶	——— で囲む
	所有者		○
	耕作者(賃借権等設定による)		△
	受託者(基幹3作業等受託)		□
	所有権による集積		赤
	賃借権等による集積		緑
	農業経営受託による集積		青
	基幹3作業受託による集積		黄

- (注) 1. 色分、記号+番号等で集積状況が分かるように作成する。
 2. 計画内容が分かる抵当な縮尺とし、A4版折込みとする。

3. 関連事業計画

導入事業名	事業の内容	導入(予定)年度	完了(予定)年度	担い手育成畑地帯総合整備事業との関連(農業生産の面的集積との関連)	備考

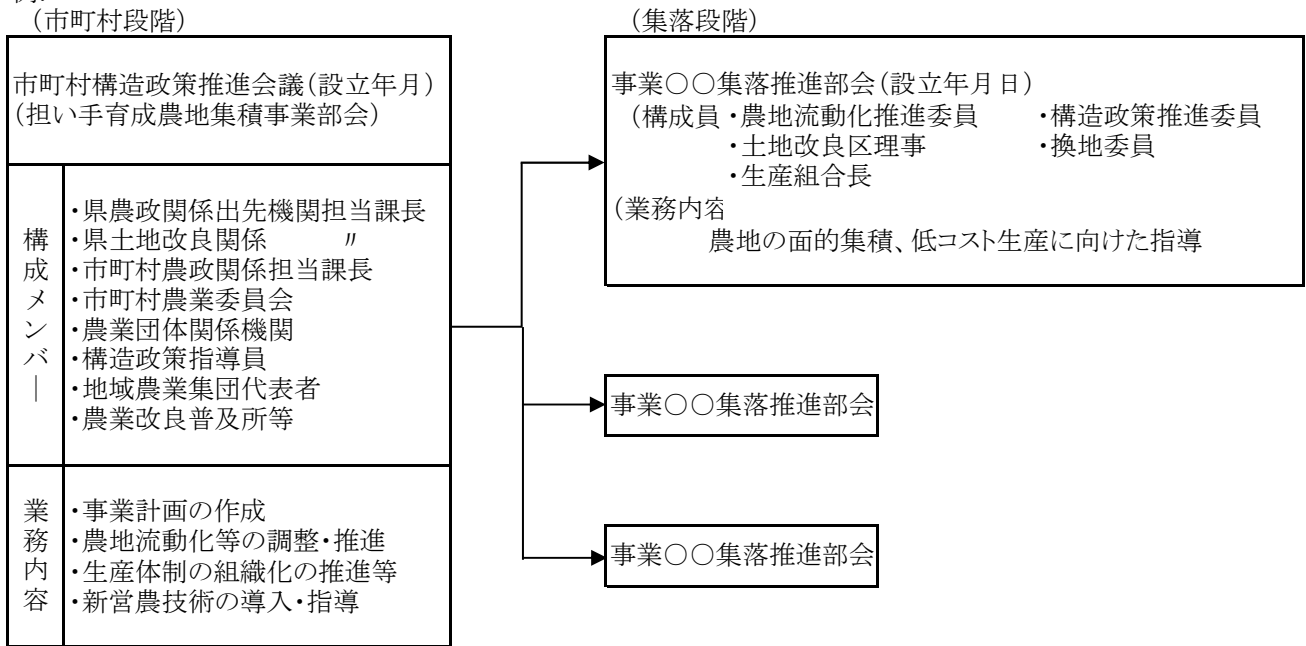
- 例:
- ①高生産性農業構造確立流動化対策事業
 - ②経営規模拡大資金
 - ③農地保有合理化促進事業
 - ④土地利用型大規模経営育成モデル事業
 - ⑤農作業受託促進特別事業
 - ⑥高生産性地域営農体制確立推進事業
 - ⑦低コスト生産体制緊急整備事業

- ⑧農作業受託等利用調整推進事業
- ⑨集落営農特別推進事業
- ⑩農業農村活性化農業構造改善事業
- ⑪新農業構造改善事業
- ⑫集合的利用権等調整事業
- ⑬その他

4. 推進体制整備計画

事業の円滑な推進を図るための推進整備体制について、市町村段階、集落段階の各段階ごとの組織化及び活動内容等を記述するとともに組織図を作成する

例.



5. 農業農村整備の整備目標

(農業生産基盤の整備について、農業構造再編の目標等をふまえ畑及び水田の区画規模、農業用排水施設、農業用道路等について整備目標を作成する。)

- (1) 基盤整備の概要
- (2) 農業用排水施設
- (3) 農業用道路

(4) 目標整備量

① 畑・水田の整備

項 目		現 況		計 画	
		面 積 (ha)	比 率 (%)	面 積 (ha)	比 率 (%)
畑	総 面 積				
	整 備 済				
水田	総 面 積				
	整 備 済				

② 農業用排水施設の整備

項 目	現 況 (m)	計 画 (m)
幹線用水路延長		
幹線排水路延長		
支線用水路延長		
支線排水路延長		
水路総延長		
うち改良済		

③ 農道整備

項 目	現 況 (m)	計 画 (m)
幹線道路延長		
改良済延長		
支線道路延長		
改良済延長		
農道総延長		
うち改良済延長		
改良率	(%)	(%)

6. 土地改良施設等の管理計画

(1) 農業水利費に関する事項

(単位:千円)

内容	維持管理費 (1)	うち都道府県補助 (2)	うち市町村助成等 (3)	農家負担額 ((1)-(2)-(3))	備考
計					

(2) 土地改良施設の維持管理計画

管理者	管理すべき施設の種類			管理に要する費用の概算及びその負担方法		
	名称	位置	管理の内容及び種類	名称	維持管理費	負担の方法
					(千円)	

(3) その他施設の維持管理計画

管理者	管理すべき施設の種類			管理に要する費用の概算及びその負担方法		
	名称	位置	管理の内容及び種類	名称	維持管理費	負担の方法

7. その他必要な事項

県	地区
作成月日	年 月

農用地利用集積促進土地改良整備計画書

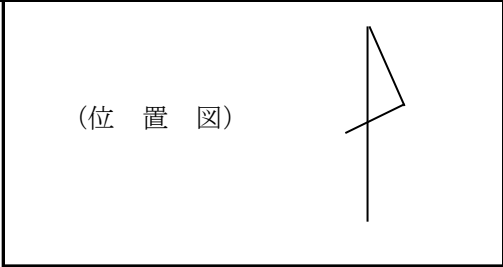
○ ○ 地 区

年 月 日

○ ○ 県

農用地利用集積促進土地改良整備計画区域図兼土地利用計画図

〇 〇 県 〇 〇 地 区



(注) 計画区域の土地利用計画であり、第2章第5の土地利用計画に従って区分すること。農業生産基盤整備事業の計画の状況が分かるようにすること。

凡 例	
農用地利用集積促進 土地改良整備計画区域	黒 ー・ー・ー・ー で囲む
区 分	高生産性農業型ほ場区域 赤 色
	集約農業型ほ場区域 緑 色
	非農用地 青 色

< 目 次 >

第1章 概要

1. 農用地利用集積促進土地改良整備計画総括表
2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望
3. 対象事業名
4. 地区の概況
 - (1) 市町村名等
 - (2) 市町村の概要
 - (3) 市町村における農業振興の目標
 - (4) 対象地区の選定理由
 - (5) 計画区域農地の概要
 - (6) 社会経済条件
4. 経営体等育成計画
 - (1) 経営体育成計画
 - (2) 農地所有適格法人育成計画
5. 土地利用計画
 - (1) 土地利用区分
 - (2) 権利に基づく土地利用集積・集約化方法
 - (3) 優良農地の保全に向けた取組方法
6. ほ場の整備計画
7. 農業農村整備事業管理計画
 - (1) 農業生産基盤整備計画
 - (2) 営農境整備計画
 - (3) 農業経営高度化支援事業

第2章 計画事項

1. 市町村が定めた農業構造改善目標
2. 担い手等の見通し
 - (1) 担い手等の見通し
 - (2) 経営所得安定対策加入経営体の見通し
 - (3) 経営形態とほ場整備
 - (4) 経営形態移行の概要
3. 農用地の流動化計画
 - (1) 担い手への農地利用集積
 - (2) 担い手への農地集約化
 - (3) 農地所有適格法人等への農用地の流動化計画

第1章 概要

1. 基盤整備関連経営体育成等促進計画総括表

農政局名

都道府県名	所在地	地区名	地区面積 (ha)	地域区分	担 当 部 課 名								
					(TEL _____、FAX _____)								
地 勢 及 び 社会経済条件					農 用 地 の 整 備 状 況								
営 農 状 況													
地区設定理由					非 農 用 地 の 概 要								
農 業 構 造 の 再 編 目 標	現 況					目 標							
農用地の流動化計画及び経営体育成計画並びにほ場整備計画	項目	農用地面積		担い手の経営面積		同左シェア		農地所有適格法人等①			備 考		
		(ha) ①	(ha) ②	②÷① (%)	法人数 (法人)		経営面積 (ha) ③	同左シェア ③÷① (%)					
	うち特定農業法人												
	現況		()	()					目標年度：〇〇年度 集積団地要件の定義：〇ha以上				
	対象事業完了時		()	()									
	目標		()	()									
	集積(集約化)方法 (目標)	計 (ha)	認定農業者	認定新規農業者	集落営農組織	市町村基本構 想水準到達者	今後育成すべ き農業者	ほ 場 整 備 計 画	項目	現況 (ha)	完了時 (ha)	ほ場整備 の手法	
	自己所有地		() ha	() ha	() ha	() ha	() ha		大区画				
	賃借権設定		() ha	() ha	() ha	() ha	() ha		中小区画 (一般)				
	経営委託		() ha	() ha	() ha	() ha	() ha		小区画 (労働集約型)				
基幹作業受託		() ha	() ha	() ha	() ha	() ha	未整備						
計 (ha)		()	()	()	()	()	計						
土地改良施設 等の管理計画													
農業生産基盤 及び農村生活 環境の整備目 標並びに対応 する事業管理 計画	①	②			③			④					
	(年～ 年)	(年～ 年)			(年～ 年)			(年～ 年)					
その他必要な 事項													

- (注) 1. 農用地の流動化計画及びほ場整備計画の()内は、要領（農業競争力強化農地整備事業実施要領をいう。以下同じ。）別紙1第5の1の(2)のイに準ずる採択要件（以下「集約化要件」という。）により採択申請する場合に集約化面積について記入する。
2. 受益地の設定に当たって事業の受益地を含む営農上のまとまりのある一定区域（営農区）を設定する場合は、受益地を設定した理由に加えて、営農区を設定した理由を総括表の「地区設定理由」に併記する。
3. 農地所有適格法人等①は、要領別紙1第5の1の(2)のウに準ずる採択要件（以下「法人化要件」という。）により採択申請する場合に記載する。農地所有適格法人等①には要領別紙1第5の1の(2)のウの(ア)に該当するものについて記載する。

2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望

(記入例)

	現 況 (年度)	目 標 (年度)
経営形態	個別経営 39戸 経営規模別農家数 0.5ha未満 ……1 0.5～1.0 ……9 農地面積 51.8ha (田:51.2、畑:0.6) 1.0～1.5 ……10 1.5～2.0 ……8 2.0～2.5 ……6 作物 米+小麦 2.5～3.0 ……0 3.0ha以上 ……1 委託 ……4	○○生産組合(集落協業型)設立、育成経営面積47.2ha(水田) ↓ 法人組織の企業経営の確立 担い手…集落機能を生かし、営農意欲のある若い人材を育成 ↓ 集落一農場制の確立 作物 米+小麦+野菜+花き
経営状況	全てが第2種兼業農家 農業従事者の高齢化が進行 → 中身の乏しい抜け殻状態 農業に対する暗い現状認識 零細規模(平均1.3ha) 農地の分散錯圃 → 低い生産性 農業機械及び機具の個別保有 → 過剰投資	農用地利用性の向上 直播栽培等の新しい技術普及 → 生産性の向上 機械・施設の効率的利用 経営と生産と調査研究等 各必要部門の担当者育成 → 企業経営 特産品の栽培 → 高付加価値農業
生産基盤の状況	区画形状…10a区画(昭和38年○○土地改良事業実施) 農道…幅員2m 用水路…開水路(老朽化) 用水源…河川水、地下水、ため池	区画形状…中小区画(○～○a)、大区画(1ha) → 連坦的農地集積 農道…集落道との一体整備 用排水路…用水路パイプライン 暗渠排水 → 農地の質的向上 直播技術の普及 畑利用の拡大(野菜、施設園芸)
整備水準	ほ場及び農道…小型機械体系のみ可能 用排分離 ……ただし、排水効果不足	畦畔除去による大区画整備 → 大型機械体系可能 暗渠排水施設の整備 → 作物選択枝の拡大 排水路の高度利用 → 地下かんがい、直播技術対応 水管理の自動化 → 稲作労働時間の低減 生産基盤と生活環境の一体整備 → 21世紀の農村の実現 集落内道路の整備 アメニティ向上の整備(集落周辺の水環境整備) 集落排水施設の整備 内発的な集落地域の発展

3. 対象事業名					
事業名	地区名	採択年度	完了予定年度	受益面積	総事業費
		年度	年度	h a	百万円
4. 地区の概況					
(1) 市町村名等	市町村名		関係集落数		関係土地改良区名
(2) 市町村の概要					
(3) 市町村における農業振興の目標					
(4) 対象地区の選定理由					
(5) 計画区域農地の概要					
計画区域農用地面積	概要			関係農協名	
h a					
(6) 社会経済条件（振興計画等の指定状況）（市町村名： 調査年度： 年度）					
名称	対象地域	指 定	許 可	年	月 日
		指定		許可	
		指定		許可	
		指定		許可	
		指定		許可	

(注) 総事業費は、生産基盤整備事業等の総事業費を記載する。

③ 認定農業者の概要（記入例）

農業者名	年 齢	後継者の有無	認定農業者			地域計画の 目標地図		経営等農用地面積 (ha)																	
			認定 年月	認定 年月	営農 類型	策定年月	位置付 け状況	現 況						対象事業完了時（上段）・目標（下段）											
								計	地区 内	地区 外	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業 受託地		計	地区 内	地区 外	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業 受託地	
											地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外				地区内	地区外	地区内	地区外		
〇〇 〇〇〇	48	無	×	年 月 (予定)	②	年 月	○	1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)					6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)		2.10 (1.80)	0.50 (0.50)
																	7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	2.20 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)		2.10 (1.80)	0.50 (0.50)
計								1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)					6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)	0.00 (0.00)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)
																	7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	2.20 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)	0.00 (0.00)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)

(注) 1. 営農類型の欄には、(2)市町村が定めた農業構造改善目標の類型番号を記入する（以下同じ。）。
2. 経営等農用地面積の()内は、集約化要件により採択申請する場合に集約化面積を記入する（以下同じ。）。

④ 認定新規農業者の概要（記入例）

農業者名	年 齢	後継者の有無	認定新規農業者			地域計画の 目標地図		経営等農用地面積 (ha)																	
			認定 年月	認定 年月	営農 類型	策定年月	位置付 け状況	現 況						対象事業完了時（上段）・目標（下段）											
								計	地区 内	地区 外	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業 受託地		計	地区 内	地区 外	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業 受託地	
											地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外				地区内	地区外	地区内	地区外		
〇〇 〇〇〇	48	無	×	年 月 (予定)	②	年 月	○	1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)					6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)		2.10 (1.80)	0.50 (0.50)
																	7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	2.20 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)		2.10 (1.80)	0.50 (0.50)
計								1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)					6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)	0.00 (0.00)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)
																	7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	2.20 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)	0.00 (0.00)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)

⑤ 集落営農組織の概要 (記入例)

集落営農組織名	設立年月 (予定含む。)	特定農業団体等 になった年月 (予定含む。)	地域計画の目標地区		参加農家戸数			経営等農用地面積 (ha)								
			策定年月	位置付け状況	現況	対象事業完了時	目標	現況			対象事業完了時			目標		
								計	地区内	地区外	計	地区内	地区外	計	地区内	地区外
××地区営農組合	年 月	年 月 (予定)	年 月	○	189	175	170	80.53 (80.53)	10.03 (10.03)	70.50 (70.50)	89.40 (89.40)	15.00 (15.00)	74.40 (74.40)	91.40 (91.40)	16.00 (16.00)	75.40 (75.40)
計								80.53 (80.53)	10.03 (10.03)	70.50 (70.50)	89.40 (89.40)	15.00 (15.00)	74.40 (74.40)	91.40 (91.40)	16.00 (16.00)	75.40 (75.40)

⑥ 市町村基本構想水準達成者の概要 (記入例)

農業者名	年 齢	後継者の有無	市町村基本構想水準達成者			地域計画の目標地区		経営等農用地面積 (ha)																	
			認定状況	認定年月	営農類型	策定年月	位置付け状況	現況						対象事業完了時(上段)・目標(下段)											
								計	地区内	地区外	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業受託地		計	地区内	地区外	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業受託地	
											地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外				地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外
○○ ○○○	48	無	×	年 月 (予定)	②	年 月	○	1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)					6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)		2.10 (1.80)	0.50 (0.50)
																	7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	2.20 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)		2.10 (1.80)	0.50 (0.50)
計								1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)					6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)	0.00 (0.00)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)
																	7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	2.20 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)	0.00 (0.00)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)

⑦ 担い手として育成すべきであると市町村長が認める者の概要

ア. 担い手の基準

--

イ. 担い手の概要 (記入例)

農業者名	年 齢	後継者の有無	市町村長が認める者			地域計画の 目標地区		経営等農用地面積 (ha)																	
			認定 状況	認定 年月	営農 類型	策定年月	位置付 け状況	現 況						対象事業完了時 (上段)・目標 (下段)											
								計	地区 内	地区 外	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業 受託地		計	地区 内	地区 外	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業 受託地	
											地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外				地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外
〇〇 〇〇〇	48	無	×	年 月 (予定)	②	年 月	○	1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)					6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)		2.10 (1.80)	0.50 (0.50)
																	7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	2.20 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)		2.10 (1.80)	0.50 (0.50)
計								1.80 (1.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)	1.50 (1.00)	0.30 (0.00)					6.60 (4.60)	5.60 (3.60)	1.00 (1.00)	2.00 (1.40)	0.50 (0.50)	1.50 (0.40)	0.00 (0.00)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)
																	7.00 (5.20)	6.00 (4.20)	1.00 (1.00)	2.20 (1.50)	0.50 (0.50)	1.70 (0.90)	0.00 (0.00)	2.10 (1.80)	0.50 (0.50)

⑧ 農業経営規模拡大計画（記入例）

現 況	目 標
<p style="text-align: center;">個別経営</p> <p>関係農家数 63 戸 うち 専業 : 3 戸 1 兼 : 5 戸 2 兼 : 55 戸</p> <p>関係農家の経営等総面積 27.5 h a (戸当たり 0.44 h a)</p> <p>うち 再編地区に占める経営等面積 27.5 h a (戸当たり 0.44 h a) (所有耕地+賃借地等+基幹3作業以上受託面積) うち 地区内所有耕地面積 27.5 h a 地区内賃借権等設定面積 - h a 地区内基幹3作業以上受託面積 - h a</p> <p>関係農家のうち地区内の中核農家 - 戸</p> <p>経営等面積計 - h a (戸当たり - h a) (所有耕地+賃借地等+基幹3作業以上受託面積) うち 所有耕地面積 - h a</p> <p>賃借権等設定面積 - h a 基幹3作業以上受託面積 - h a</p> <p style="text-align: center;">生産組織又は農地所有適格法人</p> <p style="text-align: center;">な し</p>	<p style="text-align: center;">高生産性農業型ほ場区域 (22.0 h a)</p> <p style="text-align: center;">認定農業者 (18.1 h a)</p> <p>農家戸数 5 戸 経営等面積計 7.2 h a 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 82.3 %</p> <p style="text-align: center;">認定新規農業者 (h a)</p> <p>農家戸数 戸 経営等面積計 h a 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 %</p> <p style="text-align: center;">集落営農組織 (- h a)</p> <p>農家戸数 戸 経営等面積計 h a 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 %</p> <p style="text-align: center;">市町村基本構想水準到達者 (h a)</p> <p>農家戸数 戸 経営等面積計 h a 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 %</p> <p style="text-align: center;">市町村が認める者 (h a)</p> <p>農家戸数 戸 経営等面積計 h a 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 %</p> <p style="text-align: center;">農地所有適格法人 (0.5 h a)</p> <p>参加農家戸数 2組織 4 戸 基幹3作業以上受託面積計 0.5 h a 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 2.3 %</p> <p style="text-align: center;">小規模経営 (3.4 h a)</p> <p>関係農家戸数 23 戸 経営等面積計 10.9 h a 高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 15.5 %</p> <p style="text-align: center;">集約農業型ほ場区域 (2.1 h a)</p> <p>経営等面積計 2.1 h a (うち担い手 - h) 農家戸数 15 戸 (うち担い手 - 戸)</p> <p style="text-align: center;">非農用地ほか (6.3 h a)</p> <p>公園用地 : 0.14ha 営農倉庫用地 : 0.10ha 都市計画街路 : 0.45ha 宅地その他 : 0.3ha 排水調整池用地 : 0.48ha その他 : 0.54ha 墓地 : 0.45ha 道路水路 : 3.8ha</p>

(2) 経営所得安定対策加入経営体の見直し（法人化要件により採択申請する場合）

① 経営体数の見直し

		現況	1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	完了時	完了後1年度目	完了後2年度目	完了後3年度目	完了後4年度目	完了後5年度目	
経営所得安定対策加入経営体	個別農業者数													
	農地所有適格法人等数①													
		うち特定農業法人数												
	農地所有適格法人等数②													
		うち特定農業法人数												
	集落営農													

(注) 1. 現況欄について、高度土地利用調整事業を生産基盤整備事業等の開始年度以前に先行して実施している場合にあつては、土地利用調整事業の開始時の数値を記入する（以下同じ。）。
2. 農地所有適格法人等②には、要領別紙1第5の1の(2)のウの(ア)に該当しない農地所有適格法人及びと特定農業法人を記載する。

② 経営所得安定対策加入経営体の概要（記入例）

農業者等名	年齢又は後継者の有無 参加農家数	経営所得安定対策加入経営体		認定農業者			経営等農用地面積 (ha)																					
		認定状況	認定年月	認定状況	認定年月	経営類型	基準面積 (ha)	現況						完了時（上段）・目標年度（下段）														
								計	地区内	地区外	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業受託地		常時従事者数	計	地区内	地区外	所有耕地		賃借権等設定地		基幹3作業受託地		常時従事者数	
		地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外				地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外												
【個別農業者】 ○○○○○	48	無	×	年 月 (予定)	②	2.5	1.80	1.50	0.30	1.50	0.30							6.60	5.60	1.00	2.00	0.50	1.50	0.00	2.10	0.50	—	
																												7.00
【農地所有適格法人（特）】 ○○組合				年 月 (予定)																							()	()
【農地所有適格法人】 ○○組合				年 月 (予定)																							()	()
【集落営農】 ○○生産組合 (集落営農)																											()	()
計							1.80	1.50	0.30	1.50	0.30							6.60	5.60	1.00	2.00	0.50	1.50	0.00	2.10	0.50		
																		7.00	6.00	1.00	2.20	0.50	1.70	0.00	2.10	0.50		

- (注) 1. 経営所得安定対策加入経営体に係る数値を記入する。
2. 年齢又は参加農家数の欄には、個人農家の場合は年齢を、農地所有適格法人等又は集落営農の場合は参加農家数を記入する。
3. 認定農業者の経営類型の欄には、(2)市町村が定めた農業構造改善目標の類型番号を記入する（以下同じ。）。
4. 農業者等名の欄の、農地所有適格法人については、当該法人が特定農業法人である場合は当該欄に【農地所有適格法人（特）】と記入した上で、法人名を記入する。
特定農業法人の場合は、認定農業者欄の認定状況及び認定年月の欄には、上段に農地所有適格法人、下段に特定農業法人としての認定状況等をそれぞれ記入する。
5. 常時従事者数の欄は、農地所有適格法人等又は集落営農の場合記入する。
6. 常時従事者数とは農地法第2条第3項第2号ホに規定するものをいう（以下同じ。）。

③農業経営規模拡大計画（記入例）

現 況	計 画（完了時）	計 画（目標）
<p>個 別 経 営</p> <p>関係農家数 戸</p> <p>うち専業： 戸、1兼： 戸、2兼： 戸</p> <p>関係農家の経営等総面積 ha（戸当たり ha）</p> <p>うち</p> <p>地区に占める経営等面積 ha（戸当たり ha）</p> <p>（所有耕地＋賃借地等＋基幹3作業以上受託面積）</p> <p>うち地区内所有耕地面積 ha</p> <p>地区内賃借権等設定面積 ha</p> <p>地区内基幹3作業以上受託面積 ha</p> <p>関係農家のうち地区内の中核農家 戸</p> <p>経営等面積計 ha（戸当たり ha）</p> <p>（所有耕地＋賃借地等＋基幹3作業以上受託面積）</p> <p>うち地区内所有耕地面積 ha</p> <p>地区内賃借権等設定面積 ha</p> <p>地区内基幹3作業以上受託面積 ha</p>	<p>高生産性農業型ほ場区域（ ha）</p> <p>個別農業者（経営所得安定対策加入者）（ha）</p> <p>農家戸数 戸</p> <p>経営等面積計 ha</p> <p>高生産性農業型ほ場整備区域に占める面積比率 %</p> <p>農地所有適格法人①（ ha）</p> <p>農家戸数 戸</p> <p>経営等面積計 ha</p> <p>高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 %</p> <p>農地所有適格法人②（ ha）</p> <p>農家戸数 戸</p> <p>経営等面積計 ha</p> <p>高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 %</p> <p>小規模経営（ ha）</p> <p>参加農家戸数 戸</p> <p>経営等面積計 ha</p> <p>高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 %</p>	<p>高生産性農業型ほ場区域（ ha）</p> <p>個別農業者（経営所得安定対策加入者）（ha）</p> <p>農家戸数 戸</p> <p>経営等面積計 ha</p> <p>高生産性農業型ほ場整備区域に占める面積比率 %</p> <p>農地所有適格法人①（ ha）</p> <p>農家戸数 戸</p> <p>経営等面積計 ha</p> <p>高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 %</p> <p>農地所有適格法人②（ ha）</p> <p>農家戸数 戸</p> <p>経営等面積計 ha</p> <p>高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 %</p> <p>小規模経営（ ha）</p> <p>参加農家戸数 戸</p> <p>経営等面積計 ha</p> <p>高生産性農業型ほ場区域に占める面積比率 %</p>
<p>農地所有適格法人</p> <p>なし</p>	<p>集約農業型ほ場区域（ ha）</p> <p>経営面積計 ha（うち経営所得安定対策加入経営{ ha）</p> <p>関係農家戸数 戸（うち経営所得安定対策加入経営{ 戸）</p>	<p>集約農業型ほ場区域（ ha）</p> <p>経営面積計 ha（うち経営所得安定対策加入経営{ ha）</p> <p>関係農家戸数 戸（うち経営所得安定対策加入経営{ 戸）</p>
	<p>非農用地（ ha）</p> <p>農村公園、集会所： ha 集落排水処理場： ha</p> <p>揚水機場3箇所： ha</p>	<p>非農用地（ ha）</p> <p>農村公園、集会所： ha 集落排水処理場： ha</p> <p>揚水機場3箇所： ha</p>

(3) 経営形態とほ場整備

現 況			目 標			ほ場形態
経営・組織形態	耕作面積	戸 数	経営・組織形態	耕作面積	戸 数	
規模拡大志向農家 A 1	1.0	1	規模拡大志向農家 A 1	1.3	1	大区画(○ha)
〃 A 2	0.9	1	〃 A 2	0.9	1	
〃 A 3	0.7	1	〃 A 3	2.5	1	
			〃 A 4	1.5	1	
			〃 A 5	1.0	1	
個人営農希望農家 B 1	24.9	60	農業生産組織 P 1	10.9	23	大区画(○ha)、中小区画(○a)
			農地所有適格法人 P 2	0.5	4	
			個人営農希望農家 B 1	5.5	21	中小区画(○a)
			土地持ち非農家		10	
計	27.5	63	計	24.1	63	

(注) 経営形態については、経営形態現況図及び計画図をそれぞれ対応する生産基盤整備状況図を用いて作成する。

経営形態現況図又は計画図(目標)

(凡例等記入例)

(注) A3版で現況及び計画別に2葉作成し、文字等が小さく見えにくくなる場合は別途巻末に添付する。

(現 況)

凡 例				
	経営・組織形態等	耕作面積(ha)	ほ場形態	
(彩色区分)	A1	規模拡大志向農家	4.6	未整備(10a)
	A2	〃	4.8	
	A3	〃	4.2	
	B1	個人営農農家	101.1	中小区画(○a)
	B2	〃(その他農家)	38.7	
	C	自家消費型農家	1.3	
	X	非農用地		

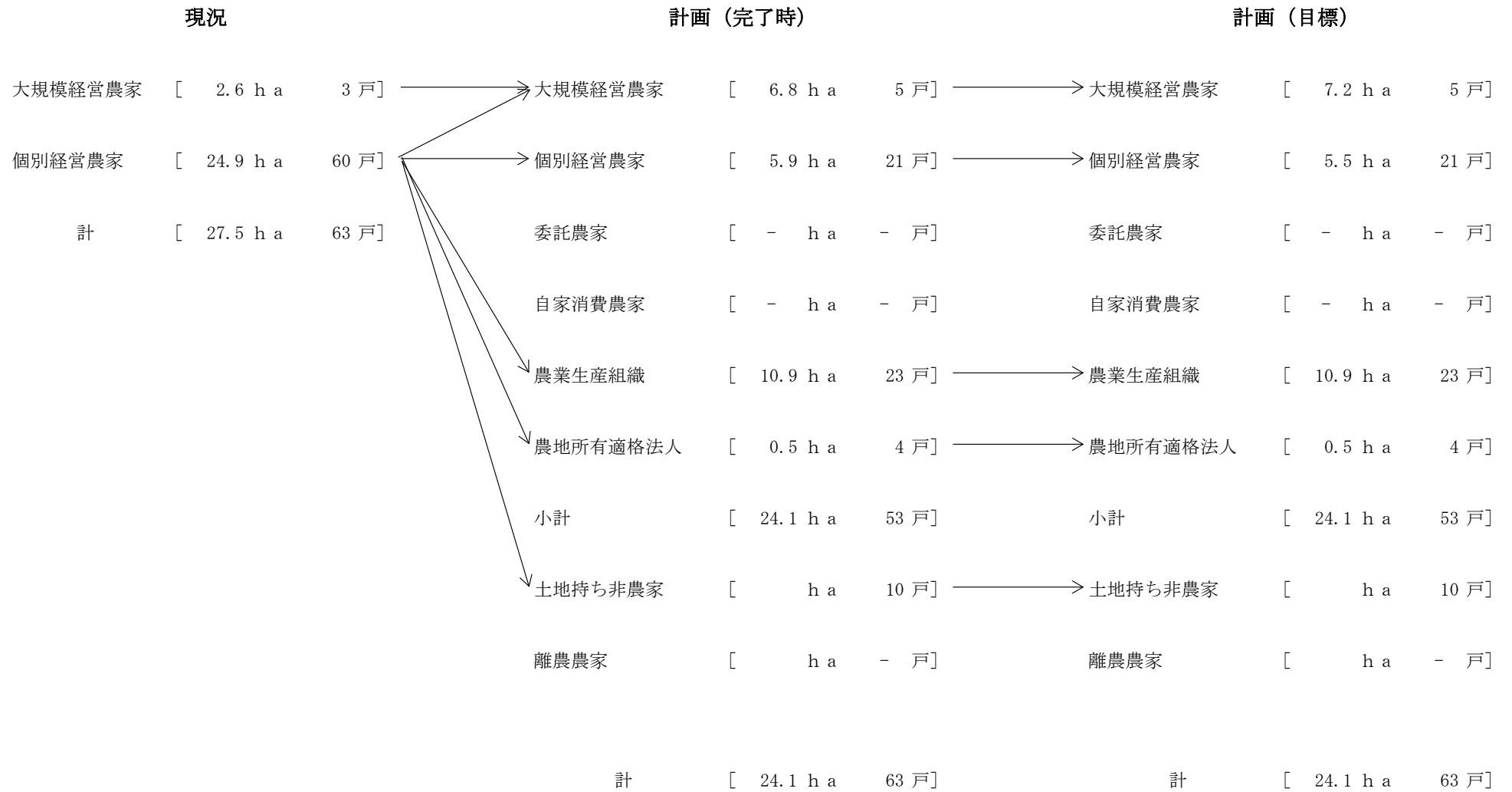
(計 画)

凡 例				
	経営・組織形態等	耕作面積(ha)	ほ 場 形 態	
(彩色区分)	A1	規模拡大志向農家	10.5	中小区画(○a)
	A2	〃	6.7	大区画(○～○ha)
	A3	〃	6.6	
	P1	生産組織	24.2	
	P2	〃	36.3	中小区画(○a)
	B1	個人営農農家	30.2	
	B2	〃(その他農家)	34.7	
	C	自家消費型農家	1.1	
	X	非農用地	1.4	

(注) 地域計画のうち目標地図と整合を図るものとする。

(4) 経営形態移行の概要

(記入例)



3. 農用地の流動化計画

(1) 担い手への農地利用集積(集積要件により採択する場合)

①担い手への集積計画

区分	農用地面積 (ha) A	担い手の所有面積 (ha) B	担い手への使用収益権面積 (ha)				担い手への基幹3作業受託面積 (ha) D	担い手への利用集積面積 (ha) E=B+C+D	農用地面積に占める担い手への利用集積率 (%) E/A
			農地中間管理機構による賃借権設定	農地法第3条による賃借権設定	その他	計 C			
現況 (a)									
1年度目									
2年度目									
3年度目									
4年度目									
5年度目									
対象事業完了時									
完了後1年度目									
完了後2年度目									
完了後3年度目									
完了後4年度目									
目標 (b)									
b - a									

(注) 各年度及び目標 (b) の欄には、対象事業開始からの各年度及び目標年度の数値を記入する。

②集積計画達成に向けた取組方法

項目	具体的方策
担い手等への農地利用集積	

(2) 担い手への農地集約化(集約化要件により採択する場合)

①担い手への集約化計画

区分	農用地面積 (ha) A	担い手の所有面積 (ha) B	担い手への使用収益権面積 (ha)				担い手への基幹3作業受託面積 (ha) D	担い手への利用集積面積 (ha) E=B+C+D	農用地面積に占める担い手への利用集積率 (%) E/A
			農地中間管理機構による賃借権設定	農地法第3条による賃借権設定	その他	計 C			
現況(a)									
1年度目									
2年度目									
3年度目									
4年度目									
5年度目									
対象事業完了時									
完了後1年度目									
完了後2年度目									
完了後3年度目									
完了後4年度目									
目標(b)									
b - a									

(注)各年度及び目標(b)の欄には、対象事業開始からの各年度及び目標年度の数値を記入する。

②集約化計画達成に向けた取組方法

項目	具体的方策
担い手等への農地集約化	

(3) 農地所有適格法人等①への農用地の流動化計画（法人化要件により採択する場合）

区分	農用地面積 (ha) A	農地所有適格法人等①の所有面積 (ha)		農地所有適格法人等①への使用収益権面積 (ha)								農地所有適格法人等①への基幹3作業受託面積 (ha)		農地所有適格法人等①への利用集積積 (ha)			農用地面積に占める農地所有適格法人等①への利用集積率 (%) H/A		
				農地中間管理機構による賃借権設定		農地法第3条による賃借権設定		その他		計									
				地区内 B	地区外 C	地区内	地区外	地区内	地区外	地区内	地区外							地区内 D	地区外 E
現況 (a)																			
1年度目																			
2年度目																			
3年度目																			
4年度目																			
5年度目																			
対象事業完了時																			
完了後1年度目																			
完了後2年度目																			
完了後3年度目																			
完了後4年度目																			
目標 (b)																			
b - a																			

(注) 各年度及び目標 (b) の欄には、対象事業開始からの各年度及び目標年度の数値を記入する。

4. 経営体等育成計画

(1) 経営体育成計画

① 認定農業者の育成計画

	市町村全体				地区内										
	現況	目標	全農家戸数	目標割合 (%)	現況	1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	対象事業完了時	目標	全農家戸数	認定農業者比率 (%)	増加率 (%)
	A	B	A/B	C							D	E	D/E	(D-C)/C	
認定農業者数															

(注) 地区内の各年度及び対象事業完了時の欄には、対象事業地区内における事業実施中の各年度及び完了時の数値を記入する。

② 計画達成に向けた取組方法

項目	具体的方策
認定農業者の育成	

(2) 農地所有適格法人育成計画（法人化要件により採択する場合）

①農地所有適格法人等概要

作成年月日	年 月 日	構成員数（戸数）	人（ 戸）
農地所有適格法人となる予定日	年 月 日	特定農業法人となる予定日	年 月 日
認定農業者となる予定日	年 月 日	経営所得安定対策加入経営体となる予定日	年 月 日
予定法人形態		予定構成員数	人（うち常時従事者数 人）
予定経営方針			

②目標とする農業経営の指標

ア 経営規模等

①目標とする営農類型													
作目・部門名	現 状		法人設立時				完 了 時				目 標		
	(年 月)		(年 月)				(年 月)				(年 月)		
	作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量			
経営面積合計													
②農業経営の規模	区分	地目	所在地 (市町村名)		現 状		法人設立時		完了時		目 標		
	経営耕地	組織の構成員が権原を有している農地											
		作目	作業	現 状		法人設立時		完了時		目 標			
	特定作業受託			作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量		
	作業受託												
		単純計											
		換算後											
	その他の関連附帯事業	事業名	内容	現 状		法人設立時		完了時		目 標			
	③生産方式	機械・施設	機械・施設名	型式、性能、規模等及びその台数									
			現 状		法人設立時		完了時		目 標				
	農用地の利用条件	現 状		法人設立時				完了時				目 標	
		現 状		法人設立時				完了時				目 標	
④経営管理の方法													
⑤農業従事の態様等													

イ 経営目標

		設立時	完了時	目標
⑥売上高	農 業			
	その他事業			
⑦構成員数	総数			
	農地提供者①			
	農業常時従事者②			
	農地保有合理化法人③			
	市町村・農協等④			
	承認会社⑤			
	議決権の状況（うち市町村・農協系統の有するもの）	()	()	()
法人と取引監兼等にある者⑥	()	()	()	
⑧業務執行役員数	総数			
	農業時従事する構成員数			
	うち農作業に従事する者数			

(注) この項目については農地法第6条に基づき農業委員会に提出された（される）報告書に則して記載すること。

ウ 常時従事者個々の目標農業所得額

氏名	設立時	完了時	目標	備考

③農地所有適格法人等育成取組計画

年度	実施時期	実施主体	対象者	目的	実施する又は実施した事項（内容）
【事業開始時】	年 月				
1年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
2年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
3年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
4年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
5年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
【完了後】	年 月				
完了後1年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
完了後2年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
完了後3年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
完了後4年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				
完了後5年度目	年 月				
	年 月				
	年 月				

(注) 高度土地利用調整事業を生産基盤整備事業等の開始年度以前に先行して実施している場合にあつては、高度土地利用調整事業の開始時からの内容を記入する。

④その他参考となる事項

本計画書に係る個人情報の取扱いについて

農林水産省は、本計画書の記載内容及び添付書類に含まれる個人情報を行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号)及び関係法令に基づき適正に管理し、本事業に係る事務のために利用する。なお、本計画書を提出された場合は、本個人情報の取扱いについて同意したものと取り扱う。

(記載上の留意事項)

- 1 「予定法人形態」欄には、農事組合法人、合名会社、合資会社、合同会社、株式会社のうち、予定している法人形態を記載する。
- 2 ②の「目標とする農業経営の指標」には、次の事項を記載する。
 - (1) ②のアの②の「農業経営の規模」欄には、次の事項を記載する。
 - ア 「特定作業受託」欄には、

作目別に、主な基幹作業(水稲にあつては、耕起・代かき、田植え、播種、収穫、畑作物にあつては、せん定、耕起、播種、収穫調製作業、防除(薬剤散布含む。)、施肥、中耕・除草等をいう。以下同じ。)を受託し、その生産した農産物を当該受託者の名義をもって販売し、その販売による収入の程度に応じ当該収入を農作業及び販売の受託の対価として充当することを約した農地の作業受託面積及び生産量を記載する。なお、一つの農地で二毛作等により主な基幹作業を複数行っている場合であっても、当該農地については、実面積を算入することに留意すること。

この場合、「経営面積合計」欄には、組織の構成員が権原を有している農地面積と「特定作業受託」欄の作業受託面積を加えて記載する。
 - イ 「作業受託」欄には、「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について、作目別、基幹作業別に、作業受託面積を記載するとともに、「換算後」欄には、「作業受託面積÷作業数」により換算した面積を記入する。
 - ウ 「その他の関連・附帯事業」欄には、農産加工等について記載する。
 - (2) ②のアの③の「生産方式」欄には、次の事項を記載する。
 - ア 「機械・施設」欄には、機械・施設の型式、性能、規模ごとに台数を記載するとともに、リース、レンタル、共同利用等による場合は、その旨を記載する。
 - イ 「農用地の利用条件」欄には、主として利用する圃場の区画の大きさ、団地化した圃場の規模、数、通作距離等を記載する。
 - (3) ②のアの④の「経営管理の方法」欄には、簿記記帳、経営内役割分担、自己資本の充実等について記載する。
 - (4) ②のアの⑤の「農業従事者の態様等」欄には、給料制の導入、休日制の導入、従事者全員及び雇用者の社会保険への加入、農作業環境の改善等について記載する。
 - (5) ②のウ「常時従事者個々の目標農業所得額」については、次のアからウまでの場合に応じて記載する。
 - ア 現在、常時従事者が存在する場合は、当該者について記載する。
 - イ 現在、常時従事者が存在しないが、主たる従事者となる候補者は存在し、その氏名が特定できる場合は、当該候補者について記載するとともに、「備考」欄には「候補者」と記載する。
 - ウ 現在、常時従事者が存在しないが、主たる従事者となる候補者は存在し、その氏名が特定できない場合は、「氏名」欄には「○人」(○は、主たる従事者として予定している人数)を記載し、「目標農業所得額」欄には主たる従事者として予定している一人当たりの目標農業所得額を記載するとともに、「備考」欄には「一人当たり目標農業所得額」と記載する。
- 3 ③の「農地所有適格法人等育成取組計画」には、次の事項を記載する。
 - (1) 「実施時期」欄には、農地所有適格法人の育成に取り組む事項それぞれについて、予定する年及び月を記載する。ただし、例えば、先進事例の調査では調整の受入側との日程調整が必要となるように、外部要因の影響を受ける事項については、概ねの実施予定時期の記載でよい。
 - (2) 「実施する事項」欄には、農地所有適格法人の育成に取り組む先進事例の調査、法人経営に関する研修会の開催、設立準備会の開催、発起人会の設立、定款の作成、創立総会の開催等の具体的な内容を記載する。

ア. 担い手別地番別土地利用調整結果一覧表

担い手 番号	地番	面積 (ha)	計画地目	所有農家 番号	集 積 方 法					
					認定農業者	認定新規農業者	集落営農組織	市町村基本構想水準到達者	今後育成すべき農業者	計
⑥	0001	1.20			(所) ⑥ 1.20					
	0002	1.06			(所) ⑥ 1.06					
	0103	1.40			(所) ⑥ 1.40					
	0205	1.35			(所) ⑥ 1.35					
小計		5.01			5.01					
~~~~~										
計										

(注) 1. 一覧表は担い手別に整理する。

2. 集積方法の(所)は所有権、(賃)は賃借権等、(受)は基幹ほ場3作業以上の受託によるものとして記入し、個別農家は⑥等、法人、及び組織等は㊤等と表記する。

イ. 農用地集積状況図(例)

農用地集積状況図

(注) A3版で作成すること。ただし、文字等が見にくくなる場合は、別途図面を巻末に添付する。

凡		例	
基盤整備関連経営体育成等促進計画区域	黒	-----	で囲む
高生産性農業型ほ場区域	黒	=====	で囲む
担い手集積団地界	茶	=====	で囲む
所有者			○
耕作者(賃借権等設定による)			△
受益者(基幹3作業以上受託)			□
所有権による集積	赤		色
賃借権等による集積	緑		色
農業経営受託による集積	青		色
基幹3作業受託による集積	黄		色
集約農業型ほ場整備区域	紫	=====	で囲む
施設園芸用地			(園)
転作(果樹、野菜等)用地			(転)
特別栽培米地			(特)
自給的作付地			(自)



ア. 担い手別地番別土地利用調整結果一覧表

担い手 番号	地番	面積 (ha)	計画地目	所有農家 番号	集約化方法					
					認定農業者	認定新規農業者	集落営農組織	市町村基本構想水準到達者	今後育成すべき農業者	計
⑥	0001	1.20	田	⑥	(所) ⑥ 1.20					
	0002	1.06	畑							
	0103	1.40	田	②						
	0205	1.35	〃	④						
小計		5.01								
~~~~~										
計										

(注) 1. 一覧表は担い手別に整理する。

2. 集約化方法の(所)は所有権、(賃)は賃借権等、(受)は基幹ほ場3作業以上の受託によるものとして記入し、個別農家は⑥等、法人、及び組織等はA等と表記する

イ. 農用地集約化状況図 (例)

農用地集約化状況図

(注) A3版で作成すること。ただし、文字等が見にくくなる場合は、別途図面を巻末に添付する。

凡		例	
基盤整備関連経営体育成等促進計画区域	黒	-----	で囲む
高生産性農業型ほ場区域	黒	=====	で囲む
担い手集積団地界	茶	=====	で囲む
受益地	茶	~~~~~	で囲む
集約化定地域	桃	=====	で囲む
営農区	橙	=====	で囲む
所有者			○
耕作者 (賃借権等設定による)			△
受益者 (基幹3作業以上受託)			□
所有権による担い手への集約化	赤		色
賃借権等による担い手への集約化	緑		色
農業経営受託による担い手への集約化	青		色
基幹3作業受託による担い手への集約化	黄		色
集約農業型ほ場整備区域	紫	=====	で囲む
区分	施設園芸用地		(園)
	転作 (果樹、野菜等) 用地		(転)
	特別栽培米地		(特)
	自給的作付地		(自)

ア. 経営所得安定対策加入経営体別地番別土地利用調整結果一覧表
(数値等は記入例)

経営所得安定対策加入経営体番号	地番	面積 (ha)	計画地目	所有農家 番号	集積方法			計
					経営所得安定対策加入経営体			
					個別農業者	農地所有適格法人等	集落営農	
A	0001	1.20	田	6		(所) A	1.20	
	0002	1.06	畑			(所) A	1.06	
	0103	1.40	田	2		(賃) A	1.40	
	0205	1.35	〃	4		(受) A	1.35	
小計		5.01					5.01	
計								

(注) 1. 一覧表は経営所得安定対策加入経営体別に整理する。

2. 集積方法の(所)は所有権、(賃)は賃貸借権等、(受)は基幹ほ場3作業以上の受託によるものとして記入し、個別農業者は6等(数字)、農地所有適格法人及び集落営農はA等(アルファ)また、農地所有適格法人等①についてはA等を○で囲ったアルファベット標記を行い、その他の経営所得安定対策加入経営体と区分すること。

イ. 農用地集積状況図(例)

農用地集積状況図

(注) A3版で作成すること。ただし、文字等が見にくくなる場合は、別途図面を巻末に添付する。

凡		例	
基盤整備関連経営体育成等 促進計画区域	黒	-----	で囲む
高生産性農業型ほ場区域	黒	—————	で囲む
経営所得安定対策加入 経営体集積団地界	茶	—————	で囲む
集積 状況	所有者		○
	耕作者(賃借権等設定による)		△
	受託者(基幹3作業以上受託)		□
	所有権による集積	赤	色
	賃借権等による集積	緑	色
農業経営受託による集積	青	色	
基幹3作業受託による集積	黄	色	
集約農業型ほ場整備区域	紫	—————	で囲む
区 分	施設園芸用地		⓪
	転作(果樹、野菜等)用地		ⓧ
	特別栽培米地		ⓧ
	自給的作付地		ⓧ

(3) 優良農地の保全に向けた取組方法（記入例）

（整備された農地の農業上の利用を確保し、遊休農地の発生防止に関する事項等農地を保全して農業経営等の規模拡大に資する取組方策を記載する。）

項 目	取組主体	具 体 的 方 法
優良農地の保全	都道府県	(例) 促進計画において定められた取組方策について助言等を行うとともに、農地法（昭和27年法律第229号）に基づく遊休農地に関する措置等を踏まえ、関係部局と連携し農地の農業上の利用の確保の推進を図る。
	市町村	(促進計画において策定した内容を記載)

6. ほ場の整備計画

区 分		現 況 (年)	計 画 (年)
耕 地 面 積 (h a)			
ほ 場	高生産性ほ場 (大区画)		()
	一般ほ場 (ほ区均平中小区画)		()
	〃 (耕区均平中小区画)		()
	〃 (その他中小区画)		()
	労働集約型ほ場 (小区画)		()
	未整備		
非農用地			
その他面積			
計			

- (注 1. 非農用地とは現況耕地等であってほ場整備により創設されるものとし、その他面積には、樹園地等を含む。
 2. ほ場の整備計画は、ほ場現況図及びほ場整備計画図を作成する。
 3. () 内は内数で、当該ハード事業実施区域のうち、畦畔除去等簡易なほ場整備を含むほ場整備区域の面積を記入する。

ほ場現況図兼農業生産基盤現況図又はほ場整備計画図兼農業生産基盤整備目標図

- (注) A3版でそれぞれ一葉として作成すること。ただし、文字等が小さく見にくくなる場合は別途巻末に添付する。
 また、農業生産基盤現況図及び農業生産基盤整備目標図と兼用とするが、生産基盤の凡例は既存の例をもって作成すること。

凡	例
高生産性ほ場 (大区画)	紫色
一般ほ場 (ほ区均平中小区画)	赤色
〃 (耕区均平中小区画)	桃色
〃 (その他区画)	橙色
労働集約型ほ場 (小区画)	黄色
未整備	茶色
非農用地	青色

7. 農業農村整備事業管理計画

(1) 農業生産基盤整備計画

① 補助事業

事業名	地区名	事業主体	受益面積 (ha)	概算 総事業費 (百万円)	主要工事概要	予定負担率(%)		予工 定期	事業 番号	備考
						市町村	農家			

(注) 総事業費は、農業生産基盤整備事業及び農業生産基盤整備附帯事業の総事業費を記載する。

② 国営事業

事業名	地区名	受益面積 (ha)	総事業費 (百万円)	事業工期	前年度までの 進捗率(%)	当該区域内施設等			事業 番号	備考
						受益 面積	施設の名称及び数量	進捗率(%)		

(注) 土地改良事業計画における関連事業に位置付けられている事業を記載する。

(2) 営農環境整備計画

事業名	地区名	事業主体	受益面積 (ha)	概算 総事業費 (百万円)	主要工事概要	予定負担率(%)		予工 定期	事業 番号	備考
						市町村	農家			

(3) 農業経営高度化支援事業

事業名	事業実施主体	開始年度	終了年度	目標年度	助成年度	活動内容等	総事業費(千円)
		年度	年度	年度	年度		
		年度	年度	年度	年度		
		年度	年度	年度	年度		

(注) 1. 「事業名」は、要領別紙1別表1の区分の欄の4の事業種類の欄の事業名を記入する。

2. 「活動内容等」は、実施時期及び活動内容を具体的に記入する。

	県	地区
	作成年月	

畑地帯農用地利用集積促進土地改良整備計画書

○ ○ 地区

年 月 日

○ ○ 県

＜目 次＞

第1章 概 要

1. 畑地帯農用地利用集積促進土地改良整備
2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望
3. 対象事業名
4. 地区の概況
 - (1) 市町村名等
 - (2) 市町村の概要
 - (3) 市町村における農業振興の目標
 - (4) 対象地区の選定理由
 - (5) 計画区域農地の概要
 - (6) 社会経済条件

(1) 担い手の見通し

- ① 農家数及び経営規模
- ② 担い手等の見通し

(2) 農業経営規模拡大計画

3. 農地の流動化計画

4. 土地利用計画

(1) 土地利用区分

(2) 権利に基づく土地利用集積方法

5. 農業機械利用計画

6. 農業生産基盤整備計画

第2章 計 画 事 項

1. 市町村が定めた農業構造改善目標
2. 担い手の見通し

第1章 概 要

農政局名

1. 農業農村活性化計画総括表									
都道府県名	所在地	地区名	地区面積(ha)	地域区分	担当部課名				
					(TEL _____, FAX _____)				
地 勢 及 び 社会経済条件				農地の 整備状 況					
営農状況									
農業 構造の 再編 目標	現 況 → 目 標								
	→								
農地の流動化 計 画	項 目	農用地面積		担い手の経営面積		同左シェア		備考	
		(ha) ①		(ha) ②		(%) ②÷①			
	現 況							対象事業完了年度: _____ 年度 目標年度: _____ 年度	
	対象事業完了時								
	目 標								
	集積方法	計(ha)	認定農業者	認定新規農業者	集落営農組織	市町村基本構想水準達成者	今後育成すべき農業者	備考	
	自己所有地								
	賃借権設定								
	経営受託								
	基幹作業受託								
計 (ha)									
農業生産基盤及び対応する事業管理計画	① _____ (年～ 年)		② _____ (年～ 年)		③ _____ (年～ 年)		④ _____ (年～ 年)		
土地改良施設等の管理計画									
そ の 他 必 要 事 項									

2. 農業経営の変化と農業農村整備の展望

	現況（年度）	目標（年度）
経営形態		
経営状況		
生産基盤の状況		
整備水準		

3. 対象事業名

事業名	地区名	採択年度	完了予定	受益面積	総事業費	担い手育成農地集積事業	
						計画区域 農地面積	担い手 農地集積率
		年度	年度	ha	百万円	ha	%

4. 地区の概況

(1) 市町村名等	市町村名		関係集落数		関係土地改良区名	
(2) 市町村の概要						
(3) 市町村における農業振興の目標						
(4) 対象地区の選定理由						

(5) 計画区域農地の概要

計画区域 農用地面積	概 要	関係農協名
ha		

(6) 社会経済条件（振興計画等の指定状況）

（市町村名： _____、調査年度： _____ 年度）

名称	対象地域	指定・許可年月日			
		指 定		許 可	
		指 定		許 可	
		指 定		許 可	
		指 定		許 可	
		指 定		許 可	
		指 定		許 可	

第 2 章

1. 市町村が定めた農業経営改善目標

営農類型	経営規模 の目標	農家戸数 の目標	その他	営農類型	経営規模 の目標	農家数 の目標	その他

(2) 農業経営規模拡大計画

現況	目標

3. 農地の流動化計画

(1) 農地流動化計画

(単位:ha、%)

区分	農用地面積 (A)	うち 担い手等の 所有面積 (B)	うち担い手への使用収益権面積				基幹3作業受託 うち担い手等への 利用集積面積 (D)	担い手等への 利用集積面積 (E=B+C+D)	担い手等への 利用集積率 (E)/(A)
			農地中間管 理機構による 賃借権設定	農地法第3条 による 賃借権設定	その他	計 (C)			
現況 (a)									
目標 (b)									
(b-a)									

- (注) 1. 現況の項目の欄には、要綱・要領で定義する要件を備えた担い手が所有、権利設定等を行っている面積で記入する。
 2. 目標において、生産組織による利用集積を行う場合は、基幹2作業の受託で整理を行い記入する。

4. 土地利用計画

(1) 土地利用区分

(単位:ha)

計画 現況		担い手農地区域						非担い手農地区域						非農用 地区域	合 計
		水田	畑	飼料畑	樹園地	施設園芸	小計	水田	畑	飼料畑	樹園地	施設園芸	小計		
担い手農地区域	水田														
	畑														
	飼料畑														
	樹園地														
	施設園芸														
	小計														
非担い手農地区域	水田														
	畑														
	飼料畑														
	樹園地														
	施設園芸														
	小計														
非農用地区域															
合 計															

(2) 権利に基づく土地利用集積方法

(単位:戸、ha)

農作業主体 権利の種類	農作業の集積方法											
	担い手等										合計	
	認定農業者		認定新規農業者		集落営農組織		市町村基本構想 水準達成者		今後育成すべき 農業者			
戸数	面積	戸数	面積	組織数	面積	組織数	面積	組織数	面積	戸数	面積	
自己所有地												
賃借権設定												
経営受託												
基幹作業受託												
計												

(注) 本表の基礎資料として、①担い手別地番別土地利用調査結果一覧表、②農地集積状況図を作成する。

① 担い手別地番別土地利用調査結果一覧表

担い手 番号	地番	面積 (ha)	計画地目	所有農家 番号	面的集積方法 (ha)					
					認定農業者	認定新規農業者	集落営農組織	市町村基本構 想水準到達者	今後育成すべ き農業者	計

(注) 1. 一覧表は担い手別に整理する。
 2. 集積方法欄には、所有権は(所)、賃借権は(賃-強化法)(賃-農地法)、基幹3作業等の受託によるものは(受)と記入する。

② 農地集積状況図

農地集積状況図

凡		例
農業農村活性化計画区	黒	--- で囲む
担い手ほ場区域	黒	——— で囲む
担い手集積団地界	茶	——— で囲む
集積状況	所有者	○
	耕作者(賃借権等設定による)	△
	受託者(基幹3作業等受託)	□
	所有権による集積	赤
	賃借権等による集積	緑
	農業経営受託による集積	青
	基幹3作業受託による集積	黄

(注) 1. 色分、記号+番号等で集積状況が分かるように作成する。
 2. 計画内容が分かる抵当な縮尺とし、A4版折込みとする。

5. 農業機械利用計画

(1) (機械名を記入する)

区分	計画区域内 農地面積 (ha)	能力別	1台当たり利用 規模下限面積 (参考)(ha)	所有台数 (台)	利用面積 (ha)	うち個人利用		うち共同利用	
						台数 (台)	面積 (ha)	台数 (台)	面積 (ha)
現況 (年)		～							
		～							
		計							
目標 (年)		～							
		～							
		計							

- (注)
1. 農業機械の1台当たり利用規模下限面積とは、機種能力及び経済性を基準として都道府県が定める高性能農業機械導入計画で定めたものを用いる。なお、同計画で定めていない機種等については、記入を要しない。(以下同じ)
 2. 目標年度における導入機械の能力及び台数は、コスト低減目標の試算条件を考慮し計画する。(以下同じ)
 3. 能力区分は、計画における能力区分と合致する区分とする。

6. 農業生産基盤整備計画

① 補助事業

事業名	地区名	事業主体	受益面積	概算 総事業費	主要工事概要	予定負担率 %		前年度 までの 事業費	予定 工期	事業 番号
						市町村	農家			
			ha	百万円				百万円		

② 国営事業

事業名	地区名	受益面積	総業費	事業 工期	前年度 までの 進捗率	当該区域内の施設等			事業 番号	備考
						受益面積	施設の名称及び数量	進捗率		
		ha	百万円		%			%		